



Infor LN 財務会計 固定資産ユー ザガイド

Copyright © 2017 Infor

重要事項

本書に含まれる資料（あらゆる補足情報を含む）は、Inforの機密及び専有情報に相当し、かつそれを含むものです。

添付を使用するにあたり、使用者は、当該資料（当該資料のあらゆる修正、翻訳または翻案を含む）、すべての著作権、企業秘密、及びそれに関係するすべてのその他権利、権原及び利益はInforが独占所有するものであり、使用者には、別の契約（この別契約の契約条項によって、貴社の当該資料及びすべての関連する補足情報の使用が規定されます）に基づいてInforより貴社に使用許諾されたソフトウェアに関連し、またその使用を促進することのみを目的（以下、「目的」という）として、当該資料を使用するための非独占的権利以外、使用者の閲読に基づく権利、権原及び利益（すべての修正、翻訳または翻案を含む）は付与されるものではないことを認識し、それに同意するものとします。

更に、同封の資料を使用するにあたり、使用者は、使用者が当該資料を極秘扱いで保管しなければならないこと、そして使用者の当該資料の使用は上述の「目的」に限定されることを認識し、それに同意するものとします。Inforは、本書に含まれる内容に誤りや洩れがないよう細心の注意を払っていますが、本書に含まれる内容が完全なもので、誤植やその他の誤りがなく、使用者の個別の要望を満たすことは保証しません。したがって、Inforは、本書（あらゆる補足情報を含む）の誤りまたは不備により、またはそれに関連して生じたあらゆる個人または団体に対する、あらゆる間接的または直接的損失または損害について、その誤りまたは不備が過失、事故またはその他の理由によるものであるかどうかにかかわらず、一切の責任を負わず、かつそれを放棄するものとします。

使用者の本資料の使用は、米国輸出管理法及びその他に限定しない輸出入の適用法に準拠するものとし、使用者は、本資料及びあらゆる関係資料または補足情報を当該法律に違反して、直接的または間接的に輸出または再輸出してはならず、またこれらの資料を当該法律により禁止されるいかなる目的にも使用してはなりません。

商標確認

ここに示す文字標章及び図形標章は、Infor及び/またはその関連会社ならびに子会社の商標または登録商標、あるいはその両方です。無断複製・転載を禁ず。参照されるすべての他の社名、製品名、商標名またはサービス名は各所有者の登録商標または商標です。

発行情報

文書コード	tffamug (U9630)
リリース	10.5.1 (10.5.1)
発行日	2017年12月19日

目次

文書情報

第1章 概要.....	9
パラメータの設定.....	9
固定資産を設定するには.....	9
固定資産を設定するための前提条件.....	10
元帳インタフェースパラメータ.....	11
第2章 固定資産管理の概念.....	13
資産の使用.....	13
資産状況.....	13
資産と関連帳簿.....	14
帳簿の使用.....	14
商業帳簿.....	15
法定帳簿.....	15
推定帳簿.....	16
経済的回収機能の使用.....	16
特別減価償却帳簿.....	16
財務 - アメリカ帳簿.....	17
資産帳簿状況.....	17
資産分類の使用.....	17
所在セグメント.....	18
資産クラス.....	18
資産タイプ.....	19
資産グループ.....	20
資産帳簿の分配ライン.....	20
減価償却頻度の定義方法.....	20
デフォルト帳簿の使用.....	21
活動コード別資産.....	21
移動のマッピング帳簿.....	21
資産の減価償却.....	21
ビンテージ/グループ勘定の使用.....	22
理由コード.....	22

第3章 資産	23
資産取引を設定するには	23
固定資産を除売却するには	24
資産の計上	25
資産計上の削除	26
資産調整	26
資産の減価償却	27
減価償却の中断	28
加速償却	28
資産の減価償却の修正	28
資産の除売却	29
固定資産の購買	29
固定資産の登録	30
原価購買請求書の登録	30
オーダ関連購買請求書の登録	30
資産の移動	31
資産調整の制約	31
資産の再評価セッションの使用	32
帳簿を資産に追加	32
資産除売却の振戻	33
資産帳簿除売却の振戻	33
第4章 資産帳簿	35
資産帳簿取引の使用	35
資産帳簿の調整	35
資産帳簿の減価償却	36
資産帳簿の除売却	37
資産帳簿の減価償却の修正	37
第5章 減価償却	39
減価償却頻度の使用	39
減価償却額を計算するには	40
計算と平均方法	41
減価償却方法の使用	44
保証係数に基づく減価償却	47

残存耐用年数の減価償却額を計算するには.....	47
生産高比例法による減価償却額を計算するには.....	50
MACRS 減価償却を計算するには.....	50
MACRS テーブル減価償却を計算するには.....	52
加速償却制度 (ACRS) 方法の使用.....	54
加速償却制度 (ACRS) 減価償却を計算するには.....	54
定率法による減価償却額を計算するには.....	55
倍額定率法による減価償却.....	55
150 % 定率法による減価償却.....	56
定率法から定額法への変更による減価償却額を計算するには.....	58
級数法から定額法への変更による減価償却額を計算するには.....	59
代替 MACRS 公式による減価償却の計算.....	60
年間固定額減価償却を使用するには.....	60
年間固定額減価償却の計算.....	61
第 1 期減価償却を使用するには.....	62
減価償却の中断.....	62
一括減価償却の中断.....	62
減価償却中断の振戻.....	63
加速償却.....	64
加速償却の振戻.....	64
減価償却の振戻.....	65
第6章 仕訳帳.....	69
資産計上仕訳帳.....	69
調整仕訳帳.....	69
減価償却仕訳帳.....	70
除売却仕訳帳.....	70
移動仕訳帳.....	71
関係会社間仕訳帳.....	71
第7章 一括資産処理.....	73
一括取引の使用.....	73
一括資産調整.....	73
一括資産帳簿調整.....	74
一括資産減価償却.....	74

一括減価償却修正.....	75
一括資産除売却.....	75
第8章 ビンテージ/グループ勘定.....	77
ビンテージ/グループ勘定取引の使用.....	77
ビンテージ/グループ勘定の調整.....	77
ビンテージ/グループ勘定の減価償却.....	78
ビンテージ/グループ勘定の修正.....	78
ビンテージ/グループ勘定の除売却.....	79
ビンテージ/グループ勘定の移動.....	79
第9章 定期処理.....	81
期間終了セッションの使用.....	81
履歴消去セッションの使用.....	82
履歴保存ルール.....	82
第10章 保険.....	83
保険.....	83
第11章 企業情報.....	85
企業情報.....	85
第12章 固定資産管理およびその他のモジュール.....	87
その他のモジュールとのリンク.....	87
付録A レポート.....	89
固定資産の標準レポート.....	89
レジスタレポート.....	91
定期処理レポート.....	92
問合せレポート.....	92
付録B 用語集.....	95

文書情報

この文書では、会社の固定資産を設定して使用する手順を説明します。

予備知識

さまざまなロジスティック LN パッケージの機能に関する基礎知識を持っていると、この文書の理解が容易になります。

本書の概要

本書には、次の章および付録があります。

1. 概要
固定資産モジュール、およびマスターデータの設定手順の概要
2. 固定資産管理の概念
頻繁に使用する固定資産管理の概念をリストします。
3. 資産
資産の作成、資産計上、調整、移動、および除売却の処理を説明します。
4. 資産帳簿
資産帳簿の目的を説明します。
5. 減価償却
さまざまな減価償却の計算方法を説明します。
6. 仕訳帳
固定資産管理に関するさまざまな仕訳帳について説明します。
7. 一括資産処理
一括資産処理を詳細に説明します。
8. ビンテージ/グループ勘定
ビンテージ/グループ勘定について説明します。
9. 期間処理
固定資産での期末処理を説明します。
10. 保険
資産の保険の処理について説明します。
11. 企業情報
資産のその他の企業情報を詳細に説明します。
12. 固定資産管理およびその他のモジュール
固定資産管理と他のモジュールとのリンクについて説明します。
13. 用語集
この文書で使用する用語および概念の定義を説明します。

コメント

弊社は常に文書の見直しや改善を行っていますが、この文書に関するご意見、ご要望などありましたら、documentation@infor.com にご連絡ください。

送信の際には文書番号およびタイトルを明記してください。情報が具体的であるほど迅速な対応が可能です。

Infor へのお問い合わせ

Infor 製品に関するお問い合わせは、Infor Xtreme Support ポータル www.infor.com/inforxtreme をご利用ください。

製品リリースに関する更新情報は、この Web サイトに掲載いたします。このサイトを定期的にご確認ください。

Infor ドキュメントに関するご質問・ご意見は、documentation@infor.com までご連絡くださいませうようお願いいたします。

固定資産モジュールは、会社の資産管理に使用します。自分の組織が使用する資産、工場、および設備のデータを入力して追跡できます。資産の計上、複数の帳簿での資産の減価償却、会社内または会社間における資産の移動、資産耐用年数終了後の資産の除売却などを行うことができます。資産の履歴データにおける期間と年数は、期間終了処理を通じてメンテナンスします。

製品内、およびサブシステム間に渡って、問合せを使用してオリジナル伝票までデータを追跡できます。また、モジュールのレポート機能も使用できます。

資産は、グループ、分類、および最大 8 階層の所在にリンクされます。また、資産を数量別、または割合別に管理することもできます。

資産は任意の数の帳簿に割り当てることができます。つまり、資産で、資産耐用年数、価額、減価償却方法、減価償却率などのさまざまな経済領域をカバーできます。減価償却および再評価の結果は、総勘定元帳に転記されます。

固定資産の売買を処理するには、次のモジュールを使用します。

- 総勘定元帳
- 買掛金
- 売掛金
- プロジェクトのプロジェクト進捗
- 請求

パラメータの設定

固定資産モジュールを使用する前に、データを設定し、総勘定元帳に統合する必要があります。

固定資産を設定するには

固定資産を設定するには

1. 帳簿
帳簿 (tffam6500m000) セッションで帳簿を追加します。
2. 資産タイプ
資産タイプ (tffam7180m000) セッションで必須となっている資産タイプを設定します。

3. 資産グループ
資産グループ (tffam4500m000) セッションで資産グループを設定します。
4. 減価償却頻度
減価償却頻度 (tffam7100m000) セッションで、減価償却頻度を追加します。
5. 減価償却方法
減価償却方法 (tffam7510m000) セッションで減価償却方法を定義できます。
6. 固定資産管理パラメータの定義
固定資産管理パラメータ (tffam0100s000) セッションで固定資産管理パラメータを定義します。
次の項目のデフォルト値を定義します。
 - 取引詳細
 - 減価償却頻度および情報
 - 為替レートタイプ
 - 帳簿
 - 分類
 - 履歴保存年数および期間数
7. 固定資産管理パラメータ (tffam0100s000) セッションの適切なメニューから [デフォルト帳簿] オプションを選択して、デフォルト帳簿 (tffam0510m000) セッションを開始します。ここでデフォルト帳簿を定義することができます。これらの帳簿を資産 (tffam1500m000) セッションで使用して、資産帳簿を作成することができます。
8. 分類
分類 (tffam2500m000) セッションで分類を追加します。
9. 所在
所在セグメント (tffam5510m000) セッションで必須となっている所在を設定します。
10. 資産クラス
資産クラス (tffam1135m000) セッションで資産の耐用年数の値を選択します。単一の値または範囲を指定して値を選択できます。
11. ビンテージ/グループ勘定
ビンテージ/グループ勘定 (tffam7170s000) セッションで新しいビンテージ/グループ勘定を追加します。
12. 理由
理由 (tffam6550m000) セッションで、さまざまな FAM 取引 (調整、除売却、移動、および削除など) の理由コードを定めます。
13. 統合
マッピング体系 (tfgld4573m000) セッションでマッピング体系を定義して、固定資産取引を総勘定元帳モジュールにリンクします。

固定資産を設定するための前提条件

固定資産管理パラメータ (tffam0100s000) セッションでパラメータを設定する前に、次のステップを実行します。

- 導入済ソフトウェア構成要素 (tccom0500m000) セッションの導入済ソフトウェア構成要素 (tccom0100s000) 詳細セッションで、財務会計チェックボックスをオンにします。
- 勘定科目表 (tfgld0508m000) セッションで、固定資産取引を転記する元帳勘定を追加します。

- 勘定科目表 (tfgld0508m000) セッションの [固定資産の統合] フィールドで、次のいずれかのオプションを選択します。これらのタイプの元帳勘定を固定資産モジュールにリンクして、特定の取引の中間勘定として使用します。
 - [投資]
 - [維持費]
 - [除売却]
- 取引タイプ (tfgld0511m000) セッションで、各種固定資産取引の取引タイプを定義します。[取引分類] は [振替仕訳] で、[履歴更新モード] は [バッチ処理] にします。
- 為替レートタイプ (tcms0140m000) セッションで、為替レートタイプが FAM と異なっている場合にはこれを追加します。

元帳インタフェースパラメータ

インタフェースパラメータは、各会社の資産データに対して LN でどのような仕訳を作成するかを規定します。

固定資産管理パラメータ (tffam0500m000) セッションでは、次の転記パラメータを設定できません。

- [各分配ラインのメモ]
このパラメータは、資産分配 (tffam1520m000) セッションの [参照] フィールドを有効化します。
 - このチェックボックスがオンの場合、資産の分配ラインに [メモ] フィールドが表示されます。このフィールドに入力したデータは、総勘定元帳に転記された資産仕訳帳と一緒に送信されます。
 - このチェックボックスがオフの場合、資産の分配ラインで [メモ] フィールドを使用できません。
- [仕訳禁止]
このパラメータは、総勘定元帳に固定資産管理取引を転記しないようにするオプションを制御します。
 - このチェックボックスがオンの場合、減価償却、調整、除売却などの処理を実行しているときは、仕訳を入力しないようにすることができます。これは、まだ固定資産を設定中のときに便利です。
 - このチェックボックスがオフの場合、仕訳を禁止できません。

固定資産では、次の概念を頻繁に使用します。

資産の使用

固定資産には、資産、建築物、および設備が含まれ、この固定資産は、会社の原価を削減したり利益を上げるためのものです。会社が所有する固定資産に関するデータの記録は固定資産モジュールで行います。資産データの記録は会社が使用する資産を追跡し、資産関連の取引を記録するために行います。

資産には1つまたはそれ以上の帳簿を割り当てます。帳簿は資産の減価償却方法を判断し、その資産に関するすべての取引データを保存します。資産に対して帳簿を関連付けると、その資産と帳簿の間に資産帳簿と呼ばれる関係が作成されます。

資産を入力した後、それに関する取引を記録できるようになります。取引を使用して、資産の原価を減価償却するために計上したり、直接マニュアルにより変更できなくなった計上された資産を調整したり、所有しなくなった資産 (の一部) を除売却したり、資産を他の所在へ移動します。

資産状況

固定資産では、アセットにいくつかの状況が存在します。資産の状況によって、実行できるアクションが決定されます。それぞれの資産の状況は資産 (tffam1500m000) セッションで表示できません。

次にこれらの状況を示します。

- [入力済]
資産データが LN に入力されましたが、資産計上も減価償却もされていません。
入力済の資産はほとんどの場合、編集と削除が可能です。資産が買掛金または総勘定元帳で投資取引によって発生したものである場合、または現在原価や現在数量がゼロよりも大きい場合は、その資産をマニュアルで削除することはできません。
- [取得済]
資産は入力済で計上されており、減価償却の対象となっています。

取得済の資産は削除または編集することはできませんが、それに対して取引処理を行うことは可能です。たとえば、資産のデータを編集する調整取引や、LN の資産を削除する処理を開始する除売却取引を作成することができます。

- [除売却済]
減価資産が売却、譲渡、寄付、またはその他の方法により除売却され、消去の対象となっています。
除売却済の資産に対して編集または取引処理を行うことはできません。
- [削除済]
減価償却中の資産が削除されました。
削除の後、資産は総勘定元帳に転記される取引をまだ有している場合があります。資産計上の削除は、データを変更し、再び計上するためのものです。ただし、[削除済]状況を使用して、除売却済資産のアーカイブ/削除 (tffam8208m000) セッションから資産をアーカイブまたは削除できます。これによって資産を除売却せずに削除でき、これらの資産の除売却取引をなくすことができます。状況を [削除済] から [入力済] に変更できます。

資産と関連帳簿

資産を作成するときには、その資産に 1 つまたはそれ以上の帳簿を関連付けられます。固定資産はそれぞれの帳簿内の情報を使用して、資産の減価償却方法を決定し、資産の取引データを記録します。資産に割り当てられた各帳簿にはその資産に関するさまざまなデータが含まれ、その資産には帳簿ごとに異なる減価償却を行うことができます。

LN では、資産帳簿 (tffam1510m000) セッションで新しく資産が作成されるごとに、一連のデフォルト帳簿が割り当てられます。この帳簿が必要ない場合には、デフォルト帳簿との関連を削除できます。デフォルト帳簿ではない帳簿との関連を追加することもできます。

各会社の資産には、固定資産管理パラメータ (tffam0100s000) セッションでデフォルト総勘定元帳の転記簿として指定された、財務帳簿または商業帳簿との関連付けが必要です。このデフォルト転記簿は、総勘定元帳に仕訳が送られたときに、LN が資産データを得る主な帳簿となります。資産からデフォルト転記簿を削除または変更することはできません。

注意

資産がビンテージ/グループ勘定科目の場合、これには ADR 帳簿を付ける必要があります。

帳簿の使用

会社の資産に関する減価償却その他の取引データは帳簿に記録します。資産を LN に入力する場合、1 冊または複数の帳簿を資産に割り当てます。会社に関して固定資産管理パラメータ (tffam0100s000) セッションを設定する前に、帳簿を設定しておく必要があります。

作成する帳簿ごとに、その帳簿と関連付ける資産を減価償却するかどうかを指定します。帳簿が異なれば減価償却法も変えることができ、あるいは帳簿内でまったく減価償却を行わないことも可能です。また帳簿のタイプも指定します。指定できる帳簿のタイプがいくつかあります。

米国で使用される帳簿のタイプは次のとおりです。

- [財務会計]
税申告規則の対象とならないデータ、たとえば総勘定元帳データなどの記録に使用します。
- [連邦税]
連邦税申告規則の対象となるデータ、たとえば調整後当期利益や代替的最低課税などの記録に使用します。また、連邦税金帳簿ごとに、その帳簿が代替的最低課税 (AMT) の申告または調整後当期利益 (ACE) 課税の申告のいずれかのデータを記録するかどうかを指定できます
- [その他税金]
税申告規則の対象となる連邦税以外のデータ、たとえば州税や保険金返還のデータなどの記録に使用します。

米国以外の国で使用される帳簿のタイプは次のとおりです。

- [商業]
税申告規則の対象とならないデータ、たとえば総勘定元帳データなどの記録に使用します。
- [推定]
ヨーロッパの要件に固有の減価償却方法、たとえば [年間固定額] 方法に使用します。
- [特別減価償却]
転記すべき特定の減価償却方法 (カスタム減価償却または超過減価償却) に使用します。
[特別減価償却] パラメータは、[商業] または [法定] 減価償却を補足するものです。
- [法定]
[推定]、[商業]、および [特別減価償却] 帳簿タイプの税申告用に、減価償却を申告することができます。

商業帳簿

[商業] 帳簿は、米国以外の国で使用される標準の会計帳簿です。この帳簿は、仕訳を総勘定元帳に転記する場合または財務レポート用にその他の値を取り込む場合に使用されます。この帳簿は転記簿として使用可能であり、追加転記を行うこともできます。これにより固定額や方法を追加転記することができます。

[商業] 帳簿にはサブタイプがなく、[179 条控除額](#)が入力された場合に、その額が減価償却の計算に使用されます。[年間固定額] 減価償却方法と [経済的回収] 減価償却方法はいずれも、この帳簿タイプに適用されません。この金額は減価償却費勘定科目に借方として転記され、減価償却累計額勘定科目には貸方として転記されます。

法定帳簿

[法定] 帳簿は、米国以外の国で使用される税金帳簿です。この帳簿は、税務申告を目的とした減価償却の報告に使用されます。この帳簿は転記簿として使用できませんが、追加転記を行うことができます。これにより、[固定] 額や減価償却方法の追加転記ができます。

法定帳簿にはサブタイプがなく、179 条控除額が入力された場合に、その額が減価償却の計算に使用されます。[年間固定額] 償却と [経済的回収] 償却はいずれも、この帳簿タイプに適用されません。この帳簿タイプでは統合体系に法定勘定タイプが使用され、転記のための貸方と借方の勘定科目が決定されます。

推定帳簿

[推定] 帳簿タイプでは、ヨーロッパの要件に固有の減価償却方法を使用できます。この帳簿を固定資産管理パラメータ (tfam0500m000) セッションで転記簿にすることはできません。資産帳簿 (tfam1510m000) セッションでチェックボックスをオンにして、転記を有効にすることができます。追加の転記が認められており、固定額や方法を追加転記することができます。経済的回収および追加転記額は常に転記されます。

推定帳簿にはサブタイプがなく、179 条控除額が入力されている場合はそれが減価償却計算に使用されます。[経済的回収] は、この帳簿でのみ有効です。[経済的回収] では減価償却総額と追加転記が、経済的回収勘定科目に無限に転記されます。この帳簿タイプでは統合マッピング体系に推定勘定タイプが使用され、転記のための貸方と借方の勘定科目が決定されます。[年間固定額] 減価償却方法は、この帳簿タイプでのみ有効です。これは利率に基づく主要な減価償却です。

経済的回収機能の使用

推定帳簿では経済的回収を行うことができます。[経済的回収] チェックボックスがオンであり、資産が完全に減価償却される時 (すなわち正味帳簿価額がゼロのとき)、減価償却は継続して行われます。この減価償却額は、通常の減価償却費または推測減価償却勘定科目ではなく、経済的回収勘定科目に転記されます。

経済的回収では常に、資産帳簿の資産耐用年数とその帳簿が完全に減価償却された時点での資産原価にもとづき、定額法が使用されます。これは [経済的回収] チェックボックスをオフにするまで、または資産が移動または除売却されるまで継続されます。経済的回収は、資産帳簿の資産耐用年数初来または年初来の減価償却累計額を増加することはありません。

経済的回収時、資産帳簿上の残存耐用年数は常にゼロです。最後の減価償却日は、経済的回収の進行と共に更新されます。これにより、経済的回収が行われた日付を判断できます。

減価償却の修正により、経済的回収を元に戻す、または再計算することができます。経済的回収時に [追加転記] チェックボックスがオンになっていると、追加定期転記額が経済的回収の金額に追加され、その合計が経済的回収勘定科目に転記されます。追加転記の方法が指定されていても、経済的回収では常に定額法が使用されるため、これは無視されます。

特別減価償却帳簿

[特別減価償却] 帳簿タイプは、米国以外の国で使用される帳簿タイプであり、特定の減価償却方法を総勘定元帳に転記することができます。この帳簿は、[商業] または [法定] 減価償却を補足するものです。

この帳簿は固定資産管理パラメータ (tffam0100s000) セッションで転記簿として使用することはできませんが、資産帳簿 (tffam1510m000) セッションでチェックボックスをオンにすることにより、転記を行えるように設定できます。追加転記が許可されているため、[固定額] や減価償却方法の追加転記ができます。

[特別減価償却] 帳簿にはサブタイプがなく、179 条控除額が入力された場合に、その額が減価償却の計算に使用されます。[年間固定額] 減価償却方法と [経済的回収] 減価償却方法はいずれも、この帳簿タイプに適用されません。この帳簿タイプでは統合体系に特別減価償却勘定タイプが使用され、転記のための貸方と借方の勘定科目が決定されます。

財務 - アメリカ帳簿

[財務会計] 帳簿は、税務申告規則が適用されないデータ (総勘定元帳データなど) の記録に使用されます。[財務会計] 帳簿は転記簿として使用できますが、追加転記を行うことはできません。

[財務会計] 帳簿にはサブタイプがなく、179 条控除額は認められません。この金額は、減価償却費勘定科目には借方として転記され、減価償却累計額勘定科目には貸方として転記されます。[年間固定額] および [経済的回収] は、この帳簿に適用されません。

資産帳簿状況

LN では、資産の減価償却方法の決定と、その資産に関する取引データの記録に資産とその関連帳簿からの情報が使用されます。資産に対して取引を行う場合、取引を記入する帳簿を個々に選択するか、あるいはその資産に関連付けられたすべての帳簿に対して取引を記入します。LN は各資産帳簿の元の値と、取引の結果として得られる変化を記録します。

資産の処理に伴い、その資産に関連付けられた帳簿はいくつかの状況を経由します。資産に対して行える作業は、関連帳簿の状況によって決まります。資産帳簿の状況を次に示します。

- [入力済]: 帳簿は資産に関連付けられていますが、資産はまだ計上されていません。LN はまだ減価償却を選択された帳簿に記録していません
- [取得済]: 帳簿に関連付けられている資産は計上されていますが、減価償却は行われていません。この資産は、選択された帳簿でいつでも減価償却を開始できます
- [減価償却中]: この資産は選択された帳簿で減価償却を累積中です
- [減価償却済]: 資産は選択された帳簿で減価償却が終了しました
- [除売却済]: 資産は帳簿上のサービス対象から削除され、減価償却は行われなくなっています。この帳簿の資産に対してはこれ以上の処理は行えません

資産分類の使用

分類は、資産の入力のために必要であり、資産を分類し、資産入力の際のデフォルト値を提供します。分類を作成するときには、デフォルトの資産耐用年数や減価償却方法などの減価償却に関するデフォルトデータを指定します。分類に指定された減価償却情報は、その資産に関連付けら

れた各帳簿に自動的に適用されます。そのデフォルトが適用されないような資産または資産に関連付けられた帳簿の場合には、このデフォルトの一部を変更することができます。

例: 組織の事務所で使用されるすべてのコンピュータ機器に対し、COMPUTERS という分類を作成したとします。この分類にもっともよく使用される減価償却方法と資産タイプを入力します。そうすると、LNによって、作成した各コンピュータ資産にこのデフォルトの日付が割り当てられます。

資産を追加するときには、あらかじめ定義された分類をその資産に割り当てます。この分類は、資産に関連付けられた各帳簿に対してデフォルトデータを提供します。レポートや照会のために資産をさらに分類するときは、選択した分類に小分類を選択します。

例: 会社の会計担当者が、新聞用紙の製造に使用される乾燥機の購入を記録するため、資産を入力するとします。この担当者は分類 DRYERS と小分類 NEWSPRINT を指定します。担当者が後に、新聞用紙に使用される乾燥機の減価償却額合計を得るため照会を行う場合には、分類 DRYERS と小分類 NEWSPRINT のすべての資産を選択することになります。

所在セグメント

所在は固定資産モジュール内の資産の物理的位置を定義します。所在は、資産を入力するとき、資産取引を処理するとき、レポートを出力するとき、および問合せを行うときに使用します。

それぞれの所在には、所在フォーマットと呼ばれる共通のフォーマットが使用されます。所在フォーマットのセグメントには、資産の物理的位置についての情報が含まれています。セグメントの表示順序は、所在フォーマットで指定します。所在フォーマットには最大 8 セグメントを含めることができます。

所在セグメントは、所在セグメント (tffam5510m000) セッションで定義できます。各所在セグメントに対して、セグメントコードと呼ばれる有効値のセットを定義する必要があります。

所在セグメントには、組織の資産に関する情報を追跡するためのセグメントコードが含まれています。資産を LN に入力するときは、所在フォーマット中の各セグメントについて、セグメントコードを選択します。

例: 所在セグメント COUNTRY を設定し、組織が資産をメンテナンスしている各国に対して 2 文字ずつを使用してセグメントコードを定義します。オランダにある資産を入力する場合は、COUNTRY セグメントにセグメントコードの NE を選択できます。

セグメントコードおよびセグメントのデフォルトは所在セグメントおよびセグメント (tffam5100m000) セッションで定義し、所在フォーマットの順序は所在フォーマットの定義 (tffam5210m000) セッションで定義します。例: 資産が存在するビルを識別する、所在セグメント BLDG を追加することができます。その後、組織の特定の建物それぞれにセグメントコードを定義します。

資産クラス

資産クラス (tffam1135m000) セッションを使用して、クラス内の資産の耐用年数を指定します。資産の耐用年数によって、回収期間、減価償却の方法、および基準が決まります。資産の耐用年数は、単一の値として指定するか、または耐用年数を選択できる値の範囲としても指定できます。

勘定タイプとして資産減価償却弾力制度 (ADR: 資産減価償却範囲) を選択した場合は、資産減価償却弾力制度のビンテージ勘定用に 下限法定耐用年数、中間法定耐用年数、および 上限法定耐用

年数を入力します。勘定タイプとして修正加速償却制度 (MACRS) を選択した場合は、修正加速償却制度グループ勘定科目用に、代替の減価償却資産の耐用年数、一般的な減価償却資産の耐用年数、およびクラスの資産耐用年数を入力します。ビンテージ勘定科目またはグループ勘定科目で使用する資産クラスを修正することはできません。

資産タイプ

資産タイプとは、米国法定課税減価償却所要に対する固定資産の分類です。資産タイプは資産帳簿別を選択できます。指定された資産タイプは、情報提供のみを目的として使用されます。帳簿がビンテージ/グループ勘定帳簿であり、資産がビンテージ/グループ勘定に属している場合は、資産タイプは必須です。資産タイプは [不動産] または [動産] に設定され、資産が属するビンテージ/グループ勘定の資産タイプと一致する必要があります。

次の資産タイプが利用できます。

- [不動産]: 資産を移動することはできません。
- [動産]: 資産は移動可能です。
- [償還]: 指定した複数の期間にわたる、勘定科目残高などの勘定を系統だって削減または償却します。償還は減価償却の一種です。これは、営業権その他の無形資産を含め、特定の資本的支出を回収することです。この資産タイプは、現在の業務控除を請求できる支出、または計上され減価償却される支出には適用できません。
- [その他]

資産サブタイプで資産タイプをさらに分類できます。サブタイプは税金レポートに使用します。オプションは次のとおりです。

- 不動産
 - [指定]
 - [保全]
 - [エネルギー]
 - [農業]
 - [住宅]
- 個人資産
[一般]
- 償還
 - [179 条資産]
 - [169 条資産]
 - [社債割増金]
 - [リース取得]
 - [R&D]
 - [業務開始]
 - [法人創立費]
 - [パートナーシップ創立費]
- 公益
[公益事業]
- その他
[適用なし]

資産グループ

資産グループは資産の集成です。グループは、レポートと問合せのため、組織の資産を分類する際に使用します。複数の分類から資産を同じグループに関連付けることができます。各分類にデフォルトグループを入力できます。資産が使用中または分類に割り当てられている場合は、資産グループを削除することはできません。

資産グループは処理には影響しませんが、会社の資産データのサブセットに関して問い合わせたり、レポートを促したりすることができます。

それぞれのグループには、一意のコードと記述を指定する必要があります。グループの定義、およびグループの資産への割当はいつでも行うことができます。例: 会社が使用するすべての車両に対して VEHIC グループを定義することができます。この資産グループは、元帳勘定およびディメンションへの統合にも使用できます。

資産帳簿の分配ライン

資産を追加する場合、1つまたは複数の分配ラインを記録します。

分配ラインに含まれるデータは次のとおりです。

- 分配ラインに関連付けられた会社。資産のラインを他の会社に分配することにより、会社間取引を作成できます
- 資産の物理的所在
- 指定された所在に分配される資産の数量または割合
- 資産の勘定情報のソース ([取引スケジュール] または [統合体系])

所在データのデフォルトは、所在セグメントおよびセグメント (tffam5100m000) セッションで指定された所在コードから得られます。これらのデフォルトを受け入れるか、または他の所在を選択できます。

帳簿明細情報は、資産に割り当てる帳簿ごとに追加します。帳簿詳細情報は、資産が帳簿でどのように減価償却されるかを決定します。資産を帳簿に関連付けると、いくつかの帳簿データがデフォルトで表示されます。このデータは資産に割り当てる会社と分類から得られます。デフォルトのデータを受け入れるか、他のデータを使用することができます。

分配データの追加は資産分配 (tffam1520m000) セッションで行います。

減価償却頻度の定義方法

LNがサポートする帳簿の各タイプに対して、デフォルトの減価償却頻度を指定できます。資産を入力し、帳簿との関連付けを行うと、LNはそのタイプの帳簿に該当するデフォルトの減価償却頻度を適用します。

デフォルト帳簿の使用

デフォルトの帳簿を指定する際は、どの帳簿が必須帳簿であり、どの帳簿がデフォルトの転記簿またはデフォルトの資産減価償却範囲 (ADR) 帳簿であるかを指定します。資産を作成すると、すべてのデフォルトの帳簿について資産-帳簿関係が作成されます。必須帳簿は会社のすべての資産に関連付けられ、関連付けられた資産から削除することはできません。

デフォルト転記簿は、会社のすべての資産に関する転記簿に仕訳を送付します。デフォルト転記簿は 1 つだけです。この帳簿は [財務会計] または [商業] 帳簿タイプにする必要があります。

デフォルトの資産減価償却範囲 (ADR) 帳簿は、資産コスト、減価償却累計額、および残存価額に関するピンテージ勘定科目を更新します。これらの値は計上、除売却、調整、および増価の際に更新されます。デフォルトの資産減価償却範囲 (ADR) 帳簿は 1 つだけ設定できます。この帳簿は [連邦税] 帳簿にする必要があります。

注意

デフォルトの帳簿を指定するには、あらかじめ帳簿 (tffam6500m000) セッションで帳簿を設定しておく必要があります。デフォルト帳簿を指定するには、固定資産管理パラメータ (tffam0100s000) セッションの適切なメニューから [デフォルト帳簿] を選択します。

活動コード別資産

資産の活動コードは、資産の参照として使用されます。ポルトガルの法令では、このコードを MAPAS レポートに出力する必要があります。

活動コードは活動コード (tffam2180m000) セッションで定義し、活動コード別資産 (tffam2581m000) セッションを使用して資産にリンクします。

移動のマッピング帳簿

資産をある会社から別の会社に移動する場合に、移動元の会社の資産帳簿を移動先の会社にマップすることができます。移動帳簿のマッピング (tffam0520m000) セッションで、資産を移動する前に、すべての有効な会社について移動元帳簿と移動先帳簿をリンクします。

移動元会社の資産帳簿の値を使用して、移動先会社の資産帳簿が作成されます。移動先帳簿が転記簿である場合、移動元帳簿も転記簿でなければいけません。

資産の減価償却

減価償却費とは、資産の老朽化または使用によって減少した資産価値です。固定資産の減価償却を定期的に算出し、統合マッピング体系を使用して総勘定元帳モジュールに転記します。

減価償却の計算にはさまざまな方法があります。詳細は、次の情報を参照してください: 減価償却方法の使用 (ページ 44)

ビンテージ/グループ勘定の使用

ビンテージ/グループ勘定という 2 つのタイプを作成できます。

- 修正加速償却制度グループ勘定科目: 1994 年以降に使用開始されたすべての MACRS 資産に対して使用されます。
- ビンテージ勘定: 1980 年以前に使用開始された資産に対して使用されます。

作成する各ビンテージ/グループ勘定科目に対して、どの資産をその勘定科目に関連付けるか、またどのように LN がこれらの資産を減価償却するかを規定するパラメータを設定します。ビンテージ/グループ勘定科目に関連付けるすべての資産は、これらのパラメータを共有します。

ビンテージ/グループ勘定科目の資産はグループとして減価償却され、それ以外の資産とは異なる除売却ルールが適用されます。詳細は、次の情報を参照してください: ビンテージ/グループ勘定の除売却 (ページ 79)

理由コード

分類には理由コードを使用します。

- 調整
- 除売却
- 移動
- 削除

理由コードはそれが適用される処理にもとづき、タイプによってグループ分けされています。理由コードの入力を必要とする処理を行うときには、その処理に適用可能な理由タイプのみが表示されます。

理由コードは処理には影響しませんが、問合せとレポートのときに情報を提供します。これらのコードは資産取引の処理、および一括取引の処理のときに使用されます。理由コードは取引を転記する ディメンション を定義するための条件となることがあります。次のいずれかのサブシステムで使用されている場合、理由コードは削除できません。

- 取得
- 調整
- 除売却
- 削除

使用されていない理由コードは削除可能です (複数でも可)。

固定資産では、資産の計上、譲渡、修正、または除売却という資産処理ができます。

資産取引を設定するには

取引とは、資産耐用年数におけるさまざまな段階のデータを記録するために、資産または資産帳簿に関して実行できる処理です。取引は、資産をLNに入力した後で、その資産に関して実行される処理の記録です。資産に対して行うことができる取引には次のものがあります。

- 資産計上
- 調整
- 減価償却
- 除売却
- 減価償却の修正
- 移動
- 資産計上の削除

資産-帳簿レベルで行うことができる取引には次のものがあります。

- 減価償却
- 調整
- 除売却
- 減価償却
- 再評価

例: 資産を入力した後、その資産が使用中であることを記録し、減価償却の対象とするには計上を行います。次に、その資産の使用を終了するまで定期的に減価償却します。資産をサービスから削除するときには、それを除売却します。

資産に関して記録できる取引には、複数のタイプがあります。取引タイプは次のとおりです。

- 資産の計上 (ページ 25): 資産の使用が開始されているため、LN で減価償却を開始できることを示します。
- 資産調整 (ページ 26): 直接編集できなくなった情報を修正します。
- 資産の減価償却 (ページ 27): 経年損耗による費用の定期的減少を計算して記録します。
- 資産の減価償却の修正 (ページ 28): データ入力でのエラーのため、減価償却を再計算します。
- 資産の除売却 (ページ 29): すべてまたは一部の資産の使用を終了します。
- 資産の移動 (ページ 31): すべてまたは一部の資産を別の場所に移動します。

資産帳簿に記録できる取引には、複数のタイプがあります。取引タイプは次のとおりです。

- 資産帳簿の調整 (ページ 35): 直接編集できなくなった情報を修正します。
- 資産帳簿の減価償却 (ページ 36): 経年損耗による費用の定期的減少を計算して記録します。
- 資産帳簿の減価償却の修正 (ページ 37): データ入力でエラーが発生した場合に減価償却を再計算します。
- 資産帳簿の除売却 (ページ 37): すべてまたは一部の資産の使用を終了します。
- 資産帳簿再評価: 定義された再評価インデックスを使用して現在の資産原価を再評価します。

取引を入力すると、LN で、その取引に関する情報が資産や資産帳簿に記録されます。また、元の値の記録も保存されます。これにより資産耐用年数にわたって発生した変化を追跡できます。

これらの取引だけでなく、資産に関して実行できるタスクが他にもあります。たとえば、自動車資産について業務走行距離数を記録したり、資産耐用年数が月数や年数ではなく単位数で追跡される資産に使用単位数を記録したりする場合があります。また、多数の資産に同時に変更を加える一括取引を記録することもできます。詳細については、一括取引の使用 (ページ 73) のトピックを参照してください。また、ビンテージまたは修正加速償却制度 (MACRS) グループ勘定科目に関して特定の取引を行い、その勘定科目に含まれるすべての資産についても取引を行うことができます。詳細については、ビンテージ/グループ勘定取引の使用 (ページ 77) トピックを参照してください。

固定資産を除売却するには

固定資産の廃棄または除売却は、次の 3 つのモジュールで行うことができます。

- 売掛金
- 固定資産
- 請求

売掛金モジュールで固定資産を除売却するには、次のセッションを使用します。

- 販売請求書 (tfacr1110s000)
[その他] タブで数量および資産番号を指定します。固定資産除売却の統合が含まれている貸方元帳勘定を選択します。
- ファイナライズ実行番号 (tfgld1519m000)
販売請求書取引が含まれるバッチをファイナライズします。固定資産モジュールで資産の状況が [除売却済] に設定されます。

固定資産モジュールで固定資産を除売却するには、次のセッションを使用します。

- 資産 (tffam1500m000)
除売却する資産を選択した後、適切なメニューから [資産除売却] を選択します。資産除売却 (tffam1204m000) セッションが開きます。
- 資産除売却 (tffam1204m000)
理由コードや通貨などの詳細を [理由] フィールドと [取引通貨] フィールドで指定します。[除売却] をクリックして、資産を除売却します。

請求で固定資産を除売却するには、次のセッションを使用します。

- マニュアル販売請求書 (cisli2520m000)
ヘッダ詳細を指定し、適切なメニューの[ライン]を選択します。マニュアル販売請求書ライン (cisli2125m000) が開きます。
- マニュアル販売請求書ライン (cisli2125m000)
[資産除売却] チェックボックスをオンにして、[元帳勘定]、[資産番号]、[資産拡張] の各フィールドに値を指定します。ヘッダ詳細を保存し、適切なメニューの[確認]を選択します。
- マニュアル販売請求書 (cisli2520m000)
バッチをファイナライズして除売却取引を転記するには、適切なメニューの[直接処理]を選択します。作成されたレポートを確認します。

資産の計上

資産計上とは、資産が会社で使用を開始され、減価償却の対象となることを認識するための手順を意味します。資産は計上されるまで、関連するどの帳簿内でも減価償却を行うことはできません。

[入力済] 状況または [削除済] 状況の資産を計上できます。

資産を計上すると、その状況とそれに関連するそれぞれの帳簿の状況は [入力済] から [取得済] に変わります。資産帳簿に減価償却累計額が含まれ、これを資産計上する場合、その資産帳簿の状況は [減価償却中] になります。資産を計上した後、いつでも減価償却を開始できます。

[削除済] 状況の資産を再計上できます。資産に対して減価償却が開始されていない場合、資産計上された資産から資産計上を削除できます。資産に必要な変更を加えた後に、資産を再計上する必要があります。減価償却や移動などのこれに続く固定資産管理取引は、変更された値に基づいています。

LNは資産計上で入力した日付を資産の会計期間および会計年度として記録します。資産の稼働日よりも前の会計期間にある日付を入力することはできません。未決済期間でなければならず、かつその資産が属する会社の開始日と終了日の間にある必要があります。

資産を計上すると、それに関連する情報は直接変更できなくなります。このデータを変更するには調整が必要です。詳細については、資産調整 (ページ 26)を参照してください。

注意

計上後も、その資産に関連する帳簿に追加を行うことができます。変更を保存すると、LNは各帳簿の状況を自動的に [取得済] に設定します。計上後に既存の帳簿を資産から削除することはできません。計上後に帳簿を削除するには、その帳簿の資産を除売却する必要があります。詳細については、資産帳簿の除売却 (ページ 37)を参照してください。

LNは計上した各資産ごとに、デフォルトの総勘定元帳帳簿の資産の値を使用して仕訳入力を記録します。仕訳が行われないようにするには、資産計上 (tffam1200m000) セッションの [仕訳を入力しない] チェックボックスを使用します。詳細については、資産計上仕訳帳 (ページ 69)を参照してください。

注意

使用開始したことがない資産を計上する場合、

資産計上の削除 (tffam1201m000) セッションで資産計上の状況を削除することができます。これによりその資産はサービスから削除され、減価償却されなくなります。詳細については、資産計上の削除 (ページ 26) を参照してください。

資産計上の削除

計上削除は、使用を開始すべきでなかった資産を計上したときに行います。同時に 1 つ以上の資産に対して計上の削除を行うことができます。資産から計上を削除すると、状況は [取得済] から [入力済] に変わります。

LN では、状況が [入力済] の資産は減価償却できず、それに対応する取引は記録できません。

[入力済] 状況の資産を再計上できます。たとえば、資産の明細を訂正し、資産を再計上できます。

注意

計上削除は、減価償却が開始されていない資産に対してのみ行うことができます。資産の関連帳簿のいずれかで、その資産の減価償却の累計がすでに始まっている場合は、資産耐用年数または原価を 0 に調整して減価償却がそれ以上行われないようにするか、その資産を除売却することができます。詳細は、次の情報を参照してください: 資産調整 (ページ 26)

資産計上が禁止されている場合には、資産計上の削除 (tffam1201m000) セッションの [仕訳を入力しない] チェックボックスをオンにすることにより、計上仕訳帳の削除も禁止できます。

資産調整

調整取引は、資産が計上された後、直接変更できなくなった資産の値を変更します。LN は新しい値を資産に保存して、古い値を履歴として記録します。これにより資産に対して照会を行い、資産耐用年数に渡って加えられた変更をすべて表示できるようになります。

計上が削除された後、または除売却された後の資産は調整することはできません。調整は、資産に関連付けられた値、または資産に関連する特定の帳簿に関連付けられた値について行うことができます。資産帳簿の調製の詳細については、資産帳簿取引の使用 (ページ 35) トピックを参照してください。

各調整について、いつ変更が発効するかを決定する日付、およびなぜ調整を行うかを説明する理由コードを入力します。勘定科目を直接調整することはできませんが、勘定科目の情報を得ることはできます。

注意

資産調整の発効日は、資産の稼働日より前に設定することはできません。

資産に基づき調整を記録する他に、次のような 2 つのタイプの調整が可能です。

- 一括調整: 同時に多数の資産に対して同様な調整を行います。詳細については、一括資産調整 (ページ 73) のトピックを参照してください。
- ビンテージ/グループ勘定調整: 資産減価償却範囲 (ADR) または修正加速償却制度 (MACRS) グループの税務申告の対象となる資産を、それが属するビンテージ/グループ勘定を調整

することによって調整します。詳細については、ビンテージ/グループ勘定の調整 (ページ 77) トピックを参照してください

資産の減価償却

減価償却とは、税務または記録を目的として、資産の原価をその資産耐用年数にわたって割り当てる方法です。時間の経過につれて摩耗や損傷が生じるため、資産価値は減少します。この価値の減損を定期的に記録するため、資産の減価償却を行います。資産の減価償却は、計上後から完全に除売却されるまで、または計上が削除されるまでのいつでも行うことができます。除売却後でも減価償却の累積を行えるのは、ビンテージ/グループ勘定科目の資産だけです。

LNは減価償却頻度から資産が減価償却の対象となるかどうか、および減価償却を計算すべき頻度を判断して、減価償却の計算をどのように行うかを減価償却方法によって規定します。方法の詳細については、減価償却方法の使用 (ページ 44) トピックを参照してください。

ビンテージまたは修正加速償却制度 (MACRS) グループ勘定科目の資産について、ADR 帳簿を減価償却するには、ビンテージ/グループ勘定の減価償却 (tffam7272m000) セッションを使用する必要があります。詳細については、ビンテージ/グループ勘定の減価償却 (ページ 78) トピックを参照してください。

当会計年度末日以降の減価償却を行うには、まず期間終了 (tffam8205m000) セッションにより最後の期間をクローズする必要があります。以前の期間については、減価償却を修正できます。減価償却の修正の詳細については、資産の減価償却の修正 (ページ 28) トピックを参照してください。

減価償却は、特定の期間または年度に等しい終了日によって実行されます。減価償却をいつまで行うかということを示している終了日を、LNに指定します。終了日を、最後に行われた減価償却日より前に指定した場合には何も起きません。減価償却を計算する際、LNは新値を計算し、既存の値と比較します。この差額は、該当期間の減価償却取引として記録されます。

選択した資産のどの帳簿が減価償却の対象となるかを判断した後、LNは各資産および対象となる帳簿について次の作業を行います。

- その関係に対して以前に減価償却が計算されていない場合には、資産帳簿 (tffam1510m000) セッションで、帳簿の状況を [取得済] から [減価償却中] に変更します。
- 指定した期間の減価償却額を計算し、記録します。
- 計算された減価償却額を、累計および年初来の減価償却に加算します。
- 最後の減価償却日を、LNにより減価償却が計算された期間の最後の日に変更します。
- 資産耐用年数のうちどれだけが減価償却されたかを示す残存耐用年数を変更します。
- LNは必要に応じて仕訳を作成します。

注意

資産帳簿 (tffam1510m000) セッションで [残存価額以下の減価償却] チェックボックスがオンになっている資産は、原価がゼロに等しくなるまで、残存価額を下回って減価償却できます。

資産は、その関連帳簿に記録されている資産耐用年数に基づいて減価償却されます。大半の資産は年数と月数により資産耐用年数が測定されますが、生産高比例減価償却で資産耐用年数を追跡する資産も存在します。関連帳簿で生産高比例減価償却で測定された資産耐用年数を使用する資産を減価償却するには、LNが資産とその関連帳簿について最後に減価償却を計算した後、使用された単位数を示す必要があります。使用された単位数は、使用済資産単位の登録 (tffam1245m000) セッションで記録します。詳細については、使用済資産単位の計算トピックを参照してください。

注意

資産減価償却弾力制度 (ADR) または修正加速償却制度 (MACRS) グループ減価償却の対象となる資産は、ビンテージ/グループ勘定の減価償却 (tffam7272m000) セッションで償却できます。詳細については、ビンテージ/グループ勘定の減価償却 (ページ 78) トピックを参照してください。

減価償却の中断

減価償却の中断方法には、次の 2 とおりがあります。

- 減価償却方法ですべての資産帳簿の減価償却を一括して中断するには、中断期間 (tffam7120m000) セッションを使用します。この方法を使用する場合、減価償却を中断する期間が残存資産耐用年数に含まれます。詳細については、中断期間 (tffam7120m000) を参照してください。
- 特定年度および期間を対象範囲とした資産帳簿範囲の減価償却を中断するには、一括減価償却の中断 (tffam1207m000) セッションを使用します。詳細については、減価償却の中断 (ページ 62) を参照してください。

加速償却

加速償却とは、特定年度における追加額で資産を減価償却することをいいます。加速償却を年次標準減価償却額の最大 100% まで (資産価値がゼロになるまで) 許可している国もあります。加速償却を行うと、減価償却期間が短縮されます。加速償却取引は、特定の元帳勘定に転記する必要があります。

加速償却は標準減価償却と同じルールに従います。標準減価償却が中断されると、加速償却も中断されます。資産の実際の使用が変更された場合、その変更に応じて加速償却を短縮または中断することができます。

一括減価償却累計額 (tffam1208m000) セッションを使用すると、特定範囲の資産帳簿を追加金額で減価償却できます。この減価償却の実行可能頻度は、年 1 回のみです。

資産の減価償却の修正

資産に関連するすべての帳簿に関して以前の期間に発生した減価償却を再計算する場合は、資産減価償却の修正を行います。たとえば、資産を LN にインポートし、その資産の取引をインポートしなかった場合、昨年 of 全資産の減価償却を修正できます。また、資産の減価償却をその資産に関連する 1 つ以上の帳簿で修正することもできます。詳細については、減価償却仕訳帳 (ページ 70) トピックを参照してください。

注意

資産が経済的回収フェーズにあるときは、減価償却の修正はマニュアルでのみ行うことができます。

償却を修正する際には、その対象とする期間と年度の範囲を指定する必要があります。「開始」期間および「開始」年度のデフォルト値 (1/0000) を使用すると、減価償却は稼働日から修正されません。LN で、指定した期間に関して、資産減価償却弾力制度 (ADR) 帳簿内の資産ごとに減価償却が再計算されます。

LN で、指定した「開始」期間から計算が開始されたすべての減価償却が振り戻されます。次に、指定した「終了」期間までの減価償却が(再)計算されます。この新しい減価償却取引は指定した期間の範囲について転記され、これにより、振り戻された古い減価償却が置き換えられます。

資産の除売却

資産の除売却では、資産に関連する 1 つ以上の帳簿で、資産の使用を終了するか、資産を削減します。また、資産の減価償却がこれらの帳簿で累計されなくなります。資産の数量/原価のすべてまたは一部を除売却したり、資産に関連する帳簿の一部で資産を除売却したりすることもできます。たとえば連邦税規則に基づくタイミングの違いのため、資産を連邦税帳簿から削除する前に、財務帳簿から削除しなければならない場合があります。

注意

税法上の複雑性によっては、資産を特定の帳簿にのみ残したい場合があります。これには、帳簿による資産除売却を行う必要があります。

資産の全数量または一部の数量を除売却できます。除売却する数量は、配分ラインごとに指定します。LN では、除売却が有効になる日までの減価償却の計算が終了していることを確認した上で、資産に関連するすべての帳簿で指定された数量の使用を終了します。

例

資産を 2001 年 3 月に除売却するが、定期的な減価償却の計算が最後に実行された日時が 2000 年 12 月である場合は、LN で、この資産を除売却する前に 1 月と 2 月の減価償却を作成する必要があります。また、資産を 6 月に除売却するが、その前の月に除売却を有効にする場合は、LN で、その月の有効日の後に発生した減価償却を振り戻す必要があります。

どのタイプの除売却についても、売却金額を記録することができます。たとえば、資産除売却 (tffam1204m000) セッションの [売却額] フィールドを使用して、寄付した資産の公正市価を記録できます。LN では、すべてのタイプの売却の仕訳が記録されます。

除売却の結果として、除売却したすべての帳簿の状況が資産帳簿 (tffam1510m000) セッションで [減価償却中] から [除売却済] に変更されます。除売却した資産は、除売却済資産のアーカイブ/削除 (tffam8208m000) セッションの処理で LN から消去できます。資産を部分的にしか除売却していない場合には、その調整、移動、および減価償却を行うことができます。

LN では、デフォルトの転記簿にある値を使用して、除売却から仕訳が作成されます。除売却を資産ごとに記録したり、帳簿ベースで記録したりするだけでなく、まとめて記録することもできます。資産減価償却弾力制度 (ADR) または修正加速償却制度 (MACRS) グループ税金レポートが適用される資産には、さらに除売却の選択肢があります。

固定資産の購買

固定資産の購入には次の 2 つのモジュールを使用できます。

- 固定資産
- 買掛金

買掛金モジュールで、資産に関連付けられている請求書を次の2つの方法で登録します。

- 原価購買請求書
- オーダ関連購買請求書

固定資産の登録

固定資産モジュールに直接資産を作成することができます。

固定資産を作成するには

1. 資産 (tffam1500m000) セッションで資産を新規に作成して、必要な値を指定します。
2. 資産状況を確認します。[資産状況] フィールドが [入力済] に設定されている場合資産帳簿のおよび所在デフォルトは、固定資産管理パラメータに基づいて設定されます。
3. 続いて資産計上処理を行います。詳細は、次の情報を参照してください:資産の計上 (ページ 25)処理

資産計上の処理後に、[資産状況] フィールドが [取得済] に設定されます。

原価購買請求書の登録

買掛金モジュールでは、資産の購買請求書を登録するときに、資産コードを使用せずに資産を作成することができます。新しい固定資産番号と拡張が固定資産モジュールに作成されます。

原価購買請求書を作成するには

1. 購買請求書取引 (tfacp1120s000) セッションの [元帳勘定] フィールドで、元帳勘定を指定します。
2. [その他] タブの [数量 1] フィールドで数量を、[資産番号] フィールドで資産番号を指定します。
3. 固定資産モジュールの資産 (tffam1500m000) セッションで作成された資産を確認します。

[資産状況] フィールドが [取得済] に設定されている場合

オーダ関連購買請求書の登録

購買請求書入力 (tfacp2600m000) セッションで購買請求書を登録し、請求書を購買オーダと照合します。

オーダ関連購買請求書を登録するには

1. 購買オーダラインの照合 (tfacp2541m000) セッションでオーダラインを選択します。
2. 適切なメニューで [原価品目] をクリックします。照合済購買請求書/取引明細書ライン取引 (tfacp1133s000) セッションを開きます。
3. 照合済購買請求書/取引明細書ライン取引 (tfacp1133s000) セッションの [元帳勘定] フィールドに値を指定します。
4. [期間] タブをクリックします。
5. [数量 1] および [資産番号] の各フィールドに値を指定します。

固定資産を作成した後、取引をファイナライズして、固定資産モジュールで作成された資産を確認します。

注意

請求書用を選択した元帳勘定については、勘定科目表 (tfgld0508m000) セッションの [固定資産の統合] フィールドを [投資] に設定する必要があります。

資産の移動

資産の移動は、資産の一部または全部の、ある所在から別の所在への移動を記録します。

資産は計上の後および除売却の前に移動できます。それぞれの移動について、有効となる日付を指定する必要があります。この日付が前の期間内の場合、LN でその期間から現在期間までに移動元資産で発生した減価償却を振り戻す必要があります。

資産はその一部、または全部を移動できます。資産の合計数量または原価の 100 % を移動する場合、完全な移動となります。移動の条件として 100 % 未満の数量または割合を指定した場合、LN は移動を部分的に行い、ソース原価の割合、減価償却累計額、数量、およびその他の値を保持し、ほとんどの場合には残りを移動先に移動します。

移動の結果、LN で移動元資産の価額が調整され、移動先資産が新規作成されます。また、LN で、資産の総勘定元帳 (GLD) 帳簿の価額に基づいて、移動元および移動先資産の仕訳も作成されます。詳細については、移動仕訳帳 (ページ 71) を参照してください。

それぞれの移動について、それが有効となる日付を指定します。移動日が過去の期間にあるときは、LN は移動日から現在までの間に発生した減価償却をすべて振り戻します。入力した移動日が現在の期間にあるときは、LN は作成するすべての仕訳帳でこの日付を使用します。

注意

移動では、税金関係、損益の発生、および移動する資産の公正市価は考慮されません。

資産ごとの移動の記録に加え、大きな資産を一度に移動するときには一括移動として記録できません。詳細については、一括資産移動を参照してください。資産減価償却範囲 (ADR) または 修正加速償却制度 (MACRS) のグループ税金レポートの対象となる資産については、さらに移動時のオプションがあります。

資産調整の制約

調整のタイプには、次のようないくつかの制限があります。

- 正または負の原価は、金額ゼロまでしか調整できません。
- 資産の正または負の原価、残存価額、または減価償却累計額は、金額ゼロまでしか調整できません。
- 原価、残存価額や減価償却累計額を調整した結果の正味帳簿価額は、金額ゼロまでしか調整できません。

調整により次のようになる場合があります。

- 資産耐用年数が組み込まれた減価償却方法から組み込まれていない減価償却方法に変更する場合は、LN で調整が受け付けられるように、[資産耐用年数 (月単位)] フィールドにも値を入力する必要があります。

- 修正加速償却制度 (MACRS) テーブルの率を使用して減価償却する資産の原価を調整すると、LN で、それ以降のすべての減価償却の計算が修正加速償却制度 (MACRS) の公式による計算に切り替えられます。
- 資産がビンテージ/グループ勘定科目に含まれる場合は、資産減価償却弾力制度 (ADR) 帳簿で資産耐用年数、減価償却方法、頻度、[残存価額以下減価償却] チェックボックスの設定を調整したり、[新規] チェックボックスのオン/オフを切り替えたりすることができません。これらの変更を行うには、ビンテージ/グループ勘定の調整 (tffam7271m000) セッションを使用します。原価、累計または年初から今日の日付までの (年初来) 減価償却、または残存価額を変更すると、その勘定科目についても変更されます。
- 資産帳簿調整 (tffam1214m000) セッションの [現在原価] フィールドを調整すると、資産帳簿再評価 (tffam3200m000) セッションの実行結果に影響が及びます。

資産の再評価セッションの使用

固定資産は価値を減らす (減価償却) だけでなく、増やすことも可能です。再評価とは固定資産の帳簿価格を、同様な資産の価格が上昇したために更新する手順です。減価償却と同様、価値の上昇をメンテナンスし総勘定元帳に転記できます。

再評価により、資産の帳簿価格を一括調整する際に使用する、インデックスデータの作成とメンテナンスを行うことができます。再評価インデックスを定義し、個々の年度について確立できます。資産再評価の手順では、原価など入力した値に基づいて一括調整が行われます。必要なら前に計算した減価償却を調整し、減価償却費を再計算し、該当する資産帳簿に記録します。

再評価システムの資産帳簿へのリンク設定は資産帳簿 (tffam1510m000) セッションで行うことができます。

再評価セッションは次の目的に使用します。

- 再評価に必要なインデックスをメンテナンスする
- 年次インデックス値を使用して再評価を計算する
- 再評価の結果を表示する

帳簿を資産に追加

会社の固定資産管理パラメータを保存すると、会社の資産にデフォルトの帳簿を追加するかどうかの確認が求められます。新規の帳簿を作成する場合は、既存の帳簿をテンプレート帳簿として割り当てることができます。テンプレート帳簿は、帳簿を資産に追加する際に値が取り出されるソース帳簿になります。選択するテンプレート帳簿は必須帳簿でなければならず、またすでに会社のすべての資産に対して割り当てられていることが必要です。

デフォルト帳簿に割り当てられたテンプレート帳簿がデフォルト帳簿と同じタイプである場合は、帳簿を資産に追加する際に、LN で次のタスクが実行されます。

- テンプレート帳簿の状況を新しい帳簿にコピーします。
- テンプレート帳簿から新しい帳簿に原価やその他の金額をコピーします。
- 必要な取引タイプごとに1つの取引を作成します。たとえばテンプレート帳簿が減価償却していた場合は、この減価償却の値が会社に作成されるすべての資産のための新しい帳簿にコピーされ、1つの取引が新しい帳簿の現在の期間に作成されます。

デフォルト帳簿に割り当てられたテンプレート帳簿がデフォルト帳簿と異なるタイプである場合は、帳簿を資産に追加する際に、LN で次のタスクが実行されます。

- 資産の分類からデフォルトデータを新しい帳簿にコピーします。
- 新しい帳簿内の金額をすべてゼロに設定します。たとえば新しい帳簿内の原価はゼロになります。
- 資産の状況を新しい帳簿にコピーします。たとえば、資産の状況が[入力済]の場合は、新しい帳簿の状況も [入力済] になります。

資産の状況が [除売却済] の場合または資産が削除されている場合、その帳簿は資産に追加されません。

資産除売却の振戻

誤りまたはデータエラーによって資産が除売却された場合は、除売却処理を振り戻すことができます。

資産除売却の振戻 (tffam1224m000) セッションを使用すると、資産の除売却仕訳を振り戻すことができます。振戻しが終了した後、資産の状況が [除売却済] から [取得済] に変わり、[資産帳簿状況] が [減価償却中] に変わります。

資産 (tffam1500m000) セッションで、状況が [除売却済] となっている資産を選択します。資産の除売却処理を振り戻すには、適切なメニューから [資産除売却の振戻] オプションを選択します。

注意

資産の入力内容の振戻処理は、資産の状況が [除売却済] の場合にしか実行できません。

資産帳簿除売却の振戻

資産帳簿除売却の振戻 (tffam1225m000) セッションを使用すると、資産帳簿の除売却処理を振り戻すことができます。資産帳簿の除売却仕訳が振り戻されます。資産帳簿の状況は [取得済] から [除売却済] に変わります。

資産帳簿の除売却処理を振り戻すには、資産帳簿除売却の振戻 (tffam1225m000) セッションで該当する資産帳簿を選択した後、適切なメニューの [資産帳簿除売却の振戻] を選択します。

資産帳簿は、資産にリンクされます。資産の減価償却やその他の取引を記録できます。

資産帳簿取引の使用

資産帳簿取引とは、資産耐用年数におけるさまざまなステージのデータを記録するため、資産帳簿に行う処理です。この取引は、資産をLNに入力した後、その資産に対して行われる処理の記録です。

資産帳簿に記録できる取引には、次のようないくつかのタイプがあります。取引タイプは次のとおりです。

- 資産帳簿の調整 (ページ 35): 直接編集することができなくなった情報を変更します
- 資産帳簿の減価償却 (ページ 36): 経年損耗による費用の定期的減少を計算し、記録します
- 資産帳簿の減価償却の修正 (ページ 37): データ入力の際の誤りによる、減価償却の再計算を行います
- 資産帳簿の除売却 (ページ 37): 資産帳簿のすべて、またはその一部をサービスから削除します
- 資産帳簿の移動: 資産のすべてまたはその一部を別の所在へ移動します
- 資産帳簿再評価: 定義された再評価インデックスを使用して現在の資産原価を再評価します

資産に対して実行可能な取引については、資産取引を設定するには (ページ 23) トピックを参照してください。

資産帳簿の調整

帳簿ごとに異なる資産の値を変更するには、資産を帳簿別に調整します。たとえば、資産に関連する各帳簿の減価償却方法、原価、および資産耐用年数が異なっているとします。これらの値の1つを調整するには、調整する帳簿を選択する必要があります。

注意

資産を調整することによって、その資産全体に適用される各種の値を変更することもできます。詳細については、資産調整 (ページ 26) のトピックを参照してください。

帳簿ごとに調整を行う場合、調整を行うフィールドごとに演算子と値を入力します。たとえば、資産耐用年数を 10 期間分延長するには、[資産耐用年数 (単位)] フィールドの行でプラス記号 (+) 演算子を選択し、変更値として 10 を入力します。演算子と値を入力した後、LN でこの変更が適用される帳簿を選択します。LN でこの変更が適用されると、各帳簿にある資産の古い値が履歴として記録されます。これにより資産およびそれに関連する帳簿に対し、その資産耐用年数中に行われたすべての変更について照会し、それを表示することができます。

資産帳簿の減価償却

帳簿ごとの資産の減価償却は、関連する帳簿のすべてではなくいくつかについて、収益に対する資産原価を記録したいときに行います。資産を帳簿別に減価償却する場合、LN が減価償却を計算する期間と年度、および減価償却を行う帳簿を指定します。LN では、指定した資産と帳簿のうちどれが選択した期間に減価償却の対象となるかを判断し、適切な減価償却額を計算します。

LN では、資産に関連する帳簿に対して別々に減価償却を計算します。すべての帳簿の減価償却を同時に行うこともできます。また、関連するいくつかの帳簿についてのみ行うこともできます。

注意

資産に関連するすべての帳簿で同時に減価償却を行うこともできます。詳細については、資産の減価償却 (ページ 27) のトピックを参照してください。

1 つの帳簿で 1 資産を、残余原価が残存価額と等しくなるまで、または残余資産耐用年数がゼロに等しくなるまで減価償却することができます。原価が負の資産は負の減価償却を累積し、ゼロを超えて減価償却することはできません。資産がこの限度額に達すると、資産と関連する帳簿の減価償却は停止されます。

注意

ビンテージ/グループ勘定科目に属する資産に関しては、資産減価償却範囲 (ADR) 帳簿の減価償却は行うことはできません。資産減価償却範囲 (ADR) 帳簿を減価償却するには、ビンテージ/グループ勘定 (tffam7570m000) セッションを使用してその資産が属する勘定科目を減価償却する必要があります。

各帳簿について、LN はまず減価償却を行うべき時期であるかどうかを確認します。これは減価償却頻度と最後の減価償却日付を比較して行われます。資産帳簿が減価償却すべき期間内にあり、この期間内ですでに減価償却が行われていない場合には、LN では減価償却が計算されます。たとえば頻度によれば資産が 1 月、2 月、および 3 月に減価償却されることになっており、今は 4 月であるとすれば、LN は最後の減価償却日をチェックし、3 月までに減価償却が行われたかどうかを調べます。行われていない場合には、減価償却すべきすべての期間についてこれが実行されます。いずれかの期間に総勘定元帳がクローズされている場合には、LN は減価償却を現在の期間における 1 つの大きな取引として記録します。総勘定元帳がオープンになっている場合には、各期間ごとにそれぞれの取引が作成されます。

注意

当会計年度末を超えて減価償却を行うには、あらかじめ期間終了 (tffam8205m000) セッションを通じて最後の期間をクローズする必要があります。

減価償却は固定資産モジュールに次のような影響を与えます。

- LN は資産帳簿 (tffam1510m000) セッションの減価償却を使用して仕訳を作成します。

- 資産帳簿の状況がまだ設定されていない場合は、状況が [取得済] から [減価償却中] に変更されます。
- LN は資産帳簿の [最終減価償却日付] を資産の減価償却を行った日付に設定します。
- 資産の年初来、[減価償却累計額]、および [帳簿価額] が変更されます。同様に、残存耐用年数も変更されます。

資産帳簿の除売却

除売却は資産の帳簿別に行われます。資産に対して登録できる除売却のタイプは、複数あります。財務レポートへの影響は、除売却のタイプによって異なります。

帳簿ごとの資産除売却は、減価償却中の資産の使用を、いくつかの (すべてではなく) 帳簿で停止するときに行います。たとえば、財務-アメリカ帳簿で使用を中止した後も、連邦税金ガイドラインにおけるタイミングの違いから、連邦税金-アメリカ帳簿でさらに 2 ヶ月間資産を減価償却することができます。それぞれの財務帳簿で資産は除売却できますが、連邦税帳簿では除売却できません。

注意

すべての関連帳簿内の資産を一度に除売却することもできます。詳細については、資産の除売却 (ページ 29) トピックを参照してください。帳簿ごとの資産除売却は、資産帳簿除売却 (tffam1213m000) セッションで行います。帳簿ごとに資産を除売却する場合、除売却タイプ、日付、および理由など、その除売却を特定するための情報を入力します。除売却から売却金額が得られた場合には、オプションとしてこの金額を記録できます。

まず、LN で資産を除売却する帳簿を選択します。次に除売却に関する情報を入力します。LN は指定した帳簿ごとに資産の使用を停止します。帳簿別に資産を除売却するとき、LN は除売却が発効する期間まで減価償却が計算されていることを確認します。たとえば、2002 年 3 月に資産の除売却を行い、定期的な除売却は 2001 年 12 月に計算されている場合、LN は指示された帳簿内の資産を除売却する前に 1 月および 2 月の減価償却を行う必要があります。2002 年 7 月に資産を除売却し、除売却を前の 2 月から有効にしたい場合、LN は、2 月および現在の期間に発生した減価償却を振り戻す必要があります。

1 つの資産について、資産と帳簿の関係で除売却しても、その資産の帳簿の仕訳項目はなおも資産に表示されます。LN は資産と帳簿の関係を削除しません。その状況を変更するだけです。資産と帳簿の関係の状況は、それが除売却されたかを反映して変わります。減価償却が停止されると、その資産帳簿に関して他の取引が記録されることはなくなります。

資産帳簿の減価償却の修正

帳簿ごとの減価償却の修正は、資産に関連する 1 つ以上の帳簿で、以前の期間に行われた減価償却を再計算する場合に行います。また、資産に関連するすべての帳簿で、一度に減価償却の修正を行うこともできます。詳細については、資産の減価償却の修正 (ページ 28) のトピックを参照してください。

償却を修正する際には、その対象とする期間と年度の範囲を指定する必要があります。LN では、選択した資産帳簿ごとに減価償却の再計算が行われます。

減価償却を再計算する前に、LN で、指定した [年度/期間] から計算が開始されたすべての減価償却が振り戻されます。次に、指定した [年度/期間] までの減価償却が (再) 計算されます。この新しい減価償却取引は指定した期間の範囲について転記され、これにより、振り戻された古い減価償却が置き換えられます。

ビンテージ/グループ勘定科目に属している資産では、資産減価償却弾力制度 (ADR) 帳簿内の減価償却の再計算を行うことができません。資産減価償却弾力制度 (ADR) 帳簿内の減価償却の再計算を行うには、ビンテージ/グループ勘定の修正 (tffam7273m000) セッションを使用して、その資産が属している勘定科目の減価償却を修正する必要があります。詳細については、ビンテージ/グループ勘定の修正 (ページ 78) トピックを参照してください。

資産の減価償却は、固定資産モジュールの重要な概念です。時間の経過につれて摩耗や損傷が生じるため、資産価値は減少します。この価値の減損を定期的に記録するため、資産の減価償却を行います。資産の減価償却は、計上後から完全に除売却されるまで、または計上が削除されるまでのいつでも行うことができます。除売却後でも減価償却の累計ができるのは、ビンテージ/グループ勘定科目の資産だけです。

固定資産管理処理の一部として、次のことを行う必要があります。

- 減価償却手順の指定
- 減価償却の結果の計算
- 総勘定元帳への減価償却結果の転記

減価償却頻度の使用

減価償却頻度は、いつ減価償却を実行し、資産および関連帳簿に対して登録する必要があるかを識別します。減価償却を実行する場合、LN では、この頻度によって、資産帳簿が減価償却の対象となるかどうかが決まります。デフォルト減価償却頻度は、固定資産管理パラメータ (tffam0100s000) セッションで帳簿タイプに割り当てます。資産入力の際に、LN で、資産に関連するすべての帳簿にこのデフォルトが適用されます。資産帳簿のデフォルト頻度は変更可能です。

減価償却を実行するごとに、LN で頻度がチェックされます。たとえば、関連する帳簿で四半期ごとの頻度が使用されている資産の減価償却を行うとします。その資産とそれに関連する帳簿の減価償却を実行するごとに、LN で、現在が四半期末であるかどうかをチェックされます。四半期末の場合、LN では、その四半期内の期間ごとに減価償却が計算され、これらの金額の合計に関して 1 つの取引が記録されます。四半期末でない場合には、減価償却は行われません。

注意

資産についてビンテージ/グループ勘定科目を選択すると、資産減価償却弾力制度 (ADR) 帳簿の減価償却頻度はデフォルトでこの勘定科目の減価償却頻度になるため、変更することができなくなります。

減価償却頻度はカレンダーに依存します。カレンダーは期間 (tfgld0105m000) セッションで定義されます。LN で減価償却を記録する頻度 (定期的、四半期ごと、半年ごと、または毎年) を選択する必要があります。選択したカレンダーの期間数は、記録頻度で割り切れなければなりません。以下の制限があります。

- 期間数が奇数のカレンダーでは、定期および毎年のみが記録頻度として使用できます。

- 期間数が偶数のカレンダーでは、定期、年度中間ごと、および毎年が記録頻度として使用できます。
- 期間数が4で割り切れるカレンダーでは、すべての記録頻度を使用できます。訂正期間は期間としてカウントされません。

例:

- A 14 期間カレンダーでは、定期、年度中間ごと、および毎年を記録頻度として使用できます。
- A 13 期間カレンダーでは、定期および毎年のみを記録頻度として使用できます。
- A 12 期間カレンダーでは、すべての記録頻度を使用できます。

減価償却頻度は、資産とそれに関連する帳簿で中断される期間 (ある場合) も示します。期間が中断された場合、LN では、その期間内の資産とそれに関連する帳簿の減価償却が累計されません。

たとえば、6月を除くすべての月で資産を減価償却するとします。この資産を所有する会社は、1月から12月までの期間数12のカレンダーを使用しています。同じ期間数12のカレンダーを使用する減価償却頻度を作成し、記録頻度として [定期] を選択して、期間6 (つまり6月) で減価償却を中断します。

注意

資産減価償却弾力制度 (ADR) および修正加速償却制度 (MACRS) グループ減価償却の対象となる資産では、減価償却中に期間が中断されることはありません。頻度で期間の中断が示されている場合でも、LN で、これらの資産の各期間が減価償却されます。

減価償却額を計算するには

LN では、資産またはその資産に関連する帳簿について減価償却を計算するときには、公式が使用されます。公式は、資産およびその関連帳簿に割り当てられる、減価償却法の一部です。LN の減価償却方法に使用される公式は、次のとおりです。

- 残存耐用年数の減価償却額を計算するには (ページ 47)
- 定率法による減価償却額を計算するには (ページ 55)
- 定率法から定額法への変更による減価償却額を計算するには (ページ 58)
- 級数法による減価償却額を計算するには
- 級数法から定額法への変更による減価償却額を計算するには (ページ 59)
- 生産高比例法による減価償却額を計算するには (ページ 50)
- MACRS 減価償却を計算するには (ページ 50)
- MACRS テーブル減価償却を計算するには (ページ 52)
- ALT MACRS (代替修正加速償却制度) 減価償却額を計算するには
- 加速償却制度 (ACRS) 減価償却を計算するには (ページ 54)
- 年間固定額減価償却を使用するには (ページ 60)
- 第1期減価償却を使用するには (ページ 62)
- 固定額減価償却
- 正味帳簿価額 (NBV) 指向の減価償却
- カスタム方法
- 減価償却方法なし

減価償却の公式は、LN で各帳簿タイプに設定した計算モードによって異なります。計算モードが定期的である場合、LN は各期間が同じ日数からなるとみなします。計算モードが日次である場合、LN 各期間中の正確な日数が使用されます。

注意

LN では、減価償却を計算モードとは関係なく、会社のカレンダーの各機関について計算します。たとえば、カレンダーが 12 の期間からなる場合、計算モードが日次か定期かに関らず、LN は減価償却を 1 年に 12 回計算します。

LN では、資産に関連するそれぞれの帳簿に割り当てられた頻度によって、減価償却の結果得られる取引を記録する頻度を決定されます。たとえば、この頻度が四半期ごとの場合、LN は計算金額を四半期の金額にまとめ、四半期に一度記録します。減価償却の詳細については、資産の減価償却 (ページ 27) トピックを参照してください。

計算と平均方法

資産回収期間の開始と終了の決定には、平均方法を使用します。回収期間により、資産を使用に供する最初の年と最後の年における減価償却額が決まります。LN は資産の稼働日ではなくこれらの日付を使用して、最初の年と最後の年の減価償却額を計算します。平均方法は参考としてのみ使用され、連邦およびその他の税務帳簿で使用する場合に備えて、固定資産モジュールに格納されます。

LN では、次の平均方法を区別します。

- アメリカ平均方法
- ヨーロッパ平均方法

アメリカ平均方法

- なし
- 月中間
- 四半期中間
- 年度中間
- 修正年度中間

なし

減価償却の開始日は、稼働日と同じです。

月中間

減価償却の開始日は、資産が使用開始される月の中間点として計算されます。

四半期中間

減価償却の開始日は、資産が使用開始される四半期の中間点として計算されます。

年度中間

減価償却の開始日は、資産が使用開始される会計年度の間接点として計算されます。

修正年度中間

減価償却の開始日は、稼働日が会計年度の上期 (下期) に位置している場合、資産が使用開始される実 (翌) 会計年度の初日として計算されます。

サービス期間

減価償却の開始日は、資産が使用開始される会計期間の初日として計算されます。

例

月次期間を採用しており、稼働日が 2002 年 12 月 12 日の場合、減価償却開始日は 2002 年 12 月 1 日になります。

稼働年度の初日

減価償却の開始日は、資産が使用開始される会計年度の初日として計算されます。

例

例: 月次期間を採用しており、稼働日が 2002 年 12 月 12 日の場合、減価償却開始日は 2002 年 1 月 1 日になります。

稼働年度の翌日

減価償却の開始日は、資産が使用開始される会計年度終了日の翌日が初日として計算されます。

例

会計年度が 2002 年 6 月 30 日に終わり、稼働日が 2002 年 7 月 1 日であるならば、減価償却開始日は 2002 年 7 月 1 日になります。

稼働日の翌期

減価償却の開始日は、資産が使用開始される会計期間終了日の翌日が初日として計算されます。

例

耐用年数が 3 年の資産が 2001 年 3 月 11 日に使用開始される場合、LN は回収期間の開始月として 2002 年 4 月を使用します。

年度の上期/下期

減価償却の開始日は、稼働日が会計年度の上期 (下期) にある場合、資産が使用開始される実 (翌) 会計年度の初日として計算されます。

稼働年度の下期

減価償却の開始日は、資産が使用開始される会計年度下期の初日として計算されます。

ヨーロッパ平均方法:

- なし
- 月中間
- 四半期中間
- 年度中間
- 修正年度中間
- サービス期間

なし

減価償却の開始日は、稼働日と同じです。

月中間

減価償却の開始日は、資産が使用開始される月の中間点として計算されます。

四半期中間

減価償却の開始日は、資産が使用開始される四半期の中間点として計算されます。

年度中間

減価償却の開始日は、資産が使用開始される会計年度の中間点として計算されます。

修正年度中間

減価償却の開始日は、稼働日が会計年度の上期(下期)に位置している場合、資産が使用開始される実(翌)会計年度の初日として計算されます。

サービス期間

減価償却の開始日は、資産が使用開始される会計期間の初日として計算されます。

例

月次期間を採用しており、稼働日が2002年12月12日の場合、減価償却開始日は2002年12月1日になります。

稼働年度の初日

減価償却の開始日は、資産が使用開始される会計年度の初日として計算されます。

例

月次期間を採用しており、稼働日が2002年12月12日の場合、減価償却開始日は2002年1月1日になります。

稼働年度の翌日

減価償却の開始日は、資産が使用開始される会計年度終了日の翌日が初日として計算されます。

例

会計年度が 1998 年 6 月 30 日に終わり、稼働日が 2001 年 7 月 1 日であるならば、減価償却開始日は 2002 年 7 月 1 日になります。

稼働日の翌期

減価償却の開始日は、資産が使用開始される会計期間終了日の翌日が初日として計算されます。

例

耐用年数が 3 年の資産が 2001 年 3 月 11 日に使用開始される場合:

LN は回収期間の開始月として 2002 年 4 月を使用します。

年度の上期/下期

減価償却の開始日は、稼働日が会計年度の上期 (下期) にある場合、資産が使用開始される実 (翌) 会計年度の初日として計算されます。

稼働年度の下期

減価償却の開始日は、資産が使用開始される会計年度下期の初日として計算されます。

減価償却の終了日は、開始日に耐用年数を加えたものから 1 日を差し引いて計算されます。

減価償却方法の使用

LN には減価償却のタイプを定義する減価償却方法が用意されています。これらの方法は、分類 (tffam2100s000) セッションで分類を設定する際に資産帳簿に適用します。LN によって提供される償却方法をユーザが変更することはできません。ただし、既存の方法が適さない資産を減価償却する方法をユーザが定義することはできます。ユーザが作成した方法を使用する資産の減価償却を実行すると、LN はその方法内の割合を使用して減価償却を計算します。

LN は、ユーザが資産関連の各帳簿に割り当てた方法に基づいて、減価償却の公式を決定します。利用可能な減価償却方法は次のとおりです。

- 定額法
- 定率法
- 定率法から定額法への変更
- 年数合計法
- 年数合計法から定額法への変更
- 生産高比例法
- 固定額法
- 年間固定額法
- 第 1 期減価償却法
- 正味帳簿価額指向の減価償却法
- カスタム方法
- なし

定額法

定額公式を使用して関連帳簿内の資産を減価償却します。資産の耐用年数期間に減価償却する金額を指定します。定額法の詳細については、残存耐用年数の減価償却額を計算するには (ページ 47) を参照してください。

注意

定率法および修正加速償却制度 (MACRS) 法の中には、資産の耐用年数の途中で定額法に変更されるものがあります。これらの方法のリストについては、定率法から定額法への変更による減価償却額を計算するには (ページ 58) を参照してください。

定率法には資産の耐用年数の途中で定額法に切り替えられるものがあります。これらの方法のリストについては、定率法から定額法への変更による減価償却額を計算するには (ページ 58) を参照してください。

年数合計法の中には、資産の耐用年数の途中で定額法に変更されるものがあります。これらの方法のリストについては、級数法から定額法への変更による減価償却額を計算するには (ページ 59) を参照してください。

定率法

この方法では、定率公式を使用して関連帳簿内の資産を減価償却します。資産の耐用年数にわたって資産の減価償却額が減少していきます。定率公式の詳細については、定率法による減価償却額を計算するには (ページ 55) を参照してください。

注意

定率法には資産の耐用年数の途中で定額法に切り替えられるものがあります。これらの方法のリストについては、定率法から定額法への変更による減価償却額を計算するには (ページ 58) を参照してください。

年数合計法の中には、資産の耐用年数の途中で定額法に変更されるものがあります。これらの方法のリストについては、級数法から定額法への変更による減価償却額を計算するには (ページ 59) を参照してください。

例

定率法から定額法への変更

この方法では定率法から定額法への変更による減価償却額を使用して、関連帳簿内の資産を減価償却します。関連帳簿内の資産の減価償却を定率法で開始し、定額法を適用した方が有利な時点に達すると、定額法に変更されます。この段階に達すると、

LN は定額法への変更を自動的に行います。定率公式の詳細については、定率法から定額法への変更による減価償却額を計算するには (ページ 58) を参照してください。

注意

年数合計法の中には、資産の耐用年数の途中で定額法に変更されるものがあります。これらの方法のリストについては、級数法から定額法への変更による減価償却額を計算するには (ページ 59) を参照してください。

年数合計法

年数合計公式を使用する減価償却方法はいくつかあります。これらの方法は、どの資産の関連帳簿にも適用可能です。年数合計法の詳細については、級数法による減価償却額を計算するにはを参照してください。

注意

年数合計法の中には、資産の耐用年数の途中で定額法に変更されるものがあります。これらの方法のリストについては、級数法から定額法への変更による減価償却額を計算するには (ページ 59) を参照してください。

年数合計法から定額法への変更

年数合計公式を使用する減価償却方法はいくつかあります。これらの方法は、どの資産の関連帳簿にも適用可能です。年数合計法の詳細については、級数法から定額法への変更による減価償却額を計算するには (ページ 59) を参照してください。

生産高比例法

生産高比例公式を使用する原価償却方法は 1 つしかありません。この方法を減価償却計算に使用するためには、資産に関連する 1 つ以上の帳簿にこの方法を割当てする必要があります。生産高比例減価償却法による減価償却額計算の詳細については、生産高比例法による減価償却額を計算するには (ページ 50) を参照してください。

固定額法

ユーザが指定する年間固定額で減価償却します。資産は、資産耐用年数が経過するまで、または資産の残存価額に達するまで、関連帳簿ではこの固定金額で減価償却されます。

年間固定額法

期間あたりの減価償却額は固定です。ただし、年間固定額は少しずつ増加していきます。年間固定額は利息と減価償却によって構成されます。

LN は利息金額は処理せず、残存価額に対する利息計算も行いません。年間固定額計算の詳細については、年間固定額減価償却の計算 (ページ 61) を参照してください。

第 1 期減価償却法

関連帳簿内の資産は第 1 期に全額が減価償却されます。

正味帳簿価額指向の減価償却法

資産価値は現在原価から減価償却累計額を差し引いて算出されます。正味帳簿価額は、資産の関連する帳簿に格納されている資産価値です。減価償却を計算または更新した場合、または原価や減価償却累計額を調整した場合、それぞれの資産の関連帳簿の資産価値が変更されます。連邦税金帳簿タイプが使用される場合、この計算で 179 条控除額も差し引かれます。正味帳簿価額傾向の減価償却計算の詳細については、正味帳簿価額 (NBV) 指向の減価償却を参照してください。

カスタム方法

この方法では、ユーザーに固有の要件を満たすために、率または月間ないし年間の額に基づいて、減価償却方法を自由に定義することができます。

なし

減価償却なし方法が定義されています。この方法はたとえば不動産など、減価償却が行えない資産に使用できます。

保証係数に基づく減価償却

日本では、資産減価償却の法的規制を処理するために、[保証係数にもとづく減価償却] の減価償却方法が導入されています。

資産帳簿の価額が [保証値] と同じになるまでは、[保証係数にもとづく減価償却] の減価償却方法は定率法に似ています。

資産帳簿の価額が [保証値] 未満の価額まで減価償却されると、次のいずれかの方法で減価償却が計算されます。

- 定額法で、[保証係数を超える年数] フィールドに指定されている年数を使用する
- [償却率] フィールドに指定されている値ではなく、[保証係数超える減価償却修正] フィールドに指定されている割合を使用する

[保証値]

[保証値] は資産帳簿 (tffam1510m000) セッションで定義します。

保証値は次のように計算されます。

[保証値] = 資産の [オリジナルコスト] × [保証係数] の割合

減価償却方法 (tffam7110s000) セッションで [保証係数にもとづく減価償却] の減価償却方法を資産帳簿に割り当てると、資産帳簿 (tffam1510m000) セッションの [保証値] フィールドが有効になります。

[保証係数] は、減価償却方法 (tffam7110s000) セッションで指定します。

[保証値] によって、資産帳簿の原価調整に変更が行われることはありません。この値は固定値であり、資産を資産計上するときに計算されます。資産を部分的に移動するときには、保証値も資産のオリジナルコストに比例して移動されます。

残存耐用年数の減価償却額を計算するには

定額法による減価償却では、資産の原価のうち、一定の額がその資産耐用年数中の各期間ごとに減価償却されます。定額法を使用することにより、LN では資産の原価はその残存価額と減価償却累計額だけ減額されます。次に、その計算金額が資産の残存耐用年数中の期間数で除算され、各期間における減価償却額が得られます。

注意

定額法による減価償却では、常に残存耐用年数と残存価額が考慮されます。資産耐用年数を調整していない場合は、通常の定額法による減価償却と同じ結果が得られます。資産耐用年数を調整した場合には、その調整がLNで認識され、調整された資産耐用年数に基づいて減価償却が行われます。

例

会社に原価が \$20,000、残存価額が \$1,500 のメンテナンスに使用されるピックアップトラックがあり、その推定耐用期間数は60です。初年度におけるこの資産の年間減価償却費は、次のように計算されます。

$$\frac{(\text{減価} - \text{残存価額} - \text{減価償却累計額})}{\text{残存耐用年数}} = \text{年次減価償却費}$$

または

$$\frac{(\$20,000 - \$1,500)}{5} = \$3,700$$

注意

LNで減価償却を計算する対象の資産に平均方法が含まれる場合には、年度の上期、四半期、または月次の減価償却費が調整されます。詳細については、計算と平均方法 (ページ 41) のトピックを参照してください。

定額法には、計算モードにより次の2種類があります。

定額法日次

定額法日次は、選択した帳簿の計算モードが日次のときに使用します。LNでは、各期間の減価償却額を、その期間に含まれる厳密な日数に基づいて計算します。LNは残りのコストおよびこの計算で残る価額を考慮します。

定額法日次の公式:

$$(\text{原価} - \text{残存価額} - \text{減価償却累計額}) \times (\text{期間中の日数} \div \text{残存耐用日数})$$

例

会社に原価が \$10000、残存価額が \$1,000 のコンベアがあり、その推定耐用年数は3年または36期間です。この資産のサービス日は2002年1月12日です。資産耐用年数の最初の期間でこの資産を使用できるのは20日間のみになります。最初の期間の計算は次のとおりです。

$$(\$10,000 - \$1,000) \times (20 \div 1095) = \$164.38 \quad (\$10,000 - \$1,000 - \$164.38) \times [28 \div (1095 - 20)] = \$230.14$$

2つの期間後の減価償却累計額は \$394.52 です。

2番目の期間は 28 日あります。この期間の計算は次のとおりです。

$$(\$10,000 - \$1,000 - \$164.38) \times [28 \div (1095 - 20)] = \$230.14$$

2 期間経過後の減価償却累計額は \$394.52 になります。

定額法定期

定額法定期の公式は、選択した帳簿の計算モードが定期のときに使用します。LN は年度をカレンダーで指定する期間数に均等に分割して、分割後の各期間の減価償却を計算します。LN は残りのコストおよびこの計算で残る価額を考慮します。

定額法定期の公式:

$$(\text{原価} - \text{残存価額} - \text{減価償却累計額}) \div \text{残存耐用期間数}$$

例

会社に原価が \$300,000、残存価額が \$45,000 の資産があり、その推定耐用年数は 10 年または 120 期間です。最初の期間における、減価償却額の計算は次のとおりです。

$$(\$300,000 - \$45,000) \times (1 \div 120) = \$255,000 \times .00833333 = \$2,125.00$$

最初の期間について計算された減価償却額は \$2,125.00 です。それ以降の期間ごとに、LN は減価償却累計額を原価および残存価額から差し引き、残存耐用期間を減少させます。たとえば 2 番目の期間において、LN は減価償却額を次のように計算します。

$$(\$300,000 - \$45,000 - \$2,124.99) \times (1 \div 119) = \$2125.00$$

2 期間経過後の減価償却累計額は \$4250.00 になります。

会社に原価が \$300,000、残存価額が \$45,000 の資産があり、その推定耐用年数は 10 年または 120 期間です。最初の期間における、減価償却額の計算は次のとおりです。

$$(\$300,000 - \$45,000) \times (1 \div 120) = \$255,000 \times .00833333 = \$2,125.00$$

最初の期間について計算された減価償却額は \$2,125.00 です。

それ以降の期間ごとに、LN は減価償却累計額を原価および残存価額から差し引き、残存耐用期間を減少させます。たとえば 2 番目の期間において、LN は減価償却額を次のように計算します。

$$(\$300,000 - \$45,000 - \$2,124.99) \times (1 \div 119) = \$2125.00$$

2 期間経過後の減価償却累計額は \$4250.00 になります。

生産高比例法による減価償却額を計算するには

生産高比例減価償却 (UOP) は、資産耐用年数が期間数ではなく単位数によって記録される資産の減価償却方法です。

この方法は資産からの出力の合計単位数が、その資産耐用年数を通じて正確に推測可能なときに使用します。

減価償却の計算は、最後の減価償却以降に使用された、単位数で表された資産耐用年数と比較した相対的単位数にもとづいて行われます。

たとえば、生産高比例減価償却法を使用した原価 \$100,000、耐用年数が 20,000 の資産があるとします。この期間に 100 単位減価償却し、その結果減価償却額が $\$100,000 \times (100 \div 20,000) = \500 となります。

生産高比例減価償却による資産の減価償却では、使用された単位数を減価償却の対象となる期間にわたって均等に割り当てる必要があります。通常は、使用した単位数と 1 つの期間における減価償却を入力します。この場合、使用された単位数はその単一の期間内に償却されます。

また使用単位数の値を入力し、複数の期間にわたって減価償却を行うことも可能です。これにより、使用単位数の減価償却は、減価償却の対象期間にわたって均等に分割されます。

たとえば使用単位数が 96 単位で、99 年 1 月 1 日から 99 年 2 月 28 日までの期間で減価償却するとすれば、この 96 単位は 2 つの期間にわたって均等に分割されます。

- 定期減価償却を使用することにより、各期間ごとに 48 単位が減価償却されます
- 日次減価償却を使用することにより、最初の期間では $31 \div 59 \times 96 = 50.44$ (丸めにより 50 単位)、2 番目の期間では $28 \div 59 \times 96 = 45.55$ (丸めにより 46 単位) が償却されます

次の公式が使用されます。

- 米国税金帳簿:

減価償却額 = (原価 - 残存価額 - 179 条控除額) x (事業占有率 ÷ 100) x (減価償却すべき単位数 ÷ 総単位数)

- その他の帳簿:

減価償却額 = (原価 - 残存価額) x (減価償却すべき単位数 ÷ 総単位数)

MACRS と ACRS では、残存価額は米国税金帳簿および商業帳簿の減価償却には適用されません。

MACRS 減価償却を計算するには

修正加速償却制度 (MACRS) 法による減価償却では、定率法または定額法のどちらかを使用します。

- MACRS 定額法
- MACRS 定率法

MACRS 定額法

MACRS 定額法では、LN 資産の耐用年数の各年に適用可能な減価償却の割合が計算されます。MACRS 定額法では資産の当初の減価償却耐用年数ではなく、資産の残存耐用年数が計算に使用されます。

MACRS 定額法では、LN は、ある減価償却期間を資産の残存耐用年数で割ってある年度における割合を求め、この値に平均方法を適用してその年度の減価償却額を計算します。

初年度では、LN により、計算された年間減価償却額は回収期間の最初から年度末までの各期間に均等に分割されます。残りの年度においては、LN により、減価償却額は各年度内の各期間にそれぞれ均等に分割されます。

注意

LN で減価償却を計算する対象の資産に平均方法が含まれる場合には、年度の上期、四半期、または月次の減価償却費が調整されます。詳細については、計算と平均方法 (ページ 41) を参照してください。

MACRS 定額法公式:

$$\text{減価償却} = (\text{原価} - \text{減価償却累計額}) \times (1 \div \text{残存耐用年数})$$

例

会社に原価が \$10,000、推定耐用年数が 7 年の資産があり、その平均方法は年度中間です。初年度については一年分の年間減価償却額を計算しますが、この平均方法のため、LN ではその半分だけが減価償却として記録されます。この資産耐用年数の初年度における、年間減価償却額は次のように計算されます。

$$[\$10,000 \times (1 \div 7)] / 2 = \$714.29$$

LN はこの金額を稼働日から初年度の会計年度末日までにわたって均等に分割します。

資産耐用年数の第 2 年度では、残存耐用年数は 6.5 年となります。LN では、年次減価償却額を次のように計算します。

$$[(\$10,000 - \$714.29) \times (1 \div 6.5)] = \$1428.57$$

LN はこの金額をカレンダー年度の 12 の期間に均等に分割します。その結果、2 年度目の各期間における減価償却は \$119.05 となります。

資産耐用年数の第 3 年度では、残存耐用年数は 5.5 年となります。LN では、年次減価償却額を次のように計算します。

$$[(\$10,000 - \$2142.86) \times (1 \div 5.5)] = \$1428.57$$

LN はこの金額をカレンダー年度の 12 の期間に均等に分割します。その結果、3 年度目の各期間における減価償却は \$119.05 となります。

注意

LN で減価償却を計算する対象の資産に平均方法が含まれる場合には、年度の上期、四半期、または月次の減価償却費が調整されます。詳細は、次の情報を参照してください: 計算と平均方法 (ページ 41)

MACRS 定率法

MACRS 定率法で使用される公式は、通常の定率法で使用される公式と同じですが、途中で定額法に切り替えられます。LN では資産耐用年数の最初の部分で定率法が使用され、残存耐用年数に対しては定額法に切り替えられます。

注意

LN で減価償却を計算する対象の資産に平均方法が含まれる場合には、年度の上期、四半期、または月次の減価償却費が調整されます。詳細は、次の情報を参照してください: 計算と平均方法 (ページ 41)

MACRS テーブル減価償却を計算するには

MACRS テーブル減価償却では、LN の率表を使用して資産耐用年数中の各年度における年次減価償却率が決定されます。初年度では年率が適用され、その結果が回収期間の最初から年度末日までの各期間に分割されて減価償却費が計算されます。残りの年度においては、結果は各年度の各期間に分割されます。MACRS テーブル減価償却には次の 2 種類があります。

- MACRS テーブル日次
- MACRS テーブル定期

MACRS テーブル日次

MACRS テーブル日次の公式では、LN の率表から求められた割合を使用して年間減価償却額を計算し、その金額を次の公式を使用して年度中の各期間に分割します。

年間減価償却額 = 年間減価償却の割合 × 原価

**各期間の減価償却額 =
年間減価償却額 × (期間中の日数 ÷ 税金年度中の日数)**

例: MACRS テーブル日次

- 初年度

会社に原価が \$10,000、資産耐用年数が 5 年のコンベアがあり、その稼働日は 2002 年 1 月 1 日です。管理でこのコンベアを MACRS 200 % 定率法を使用して半年間の平均方法で減価償却するよう決定したとします。LN は、各年度の年率の計算に率表を使用します。

初年度の率表は 20 % で、LN は減価償却額を次のように計算します。

(20 % × \$10,000) = \$2,000

LNは次に、この年度の各期間ごとの日数に基づき、各期間の減価償却額を計算します。資産耐用年数中の最初の期間は25日しかないため、LNはこの期間の減価償却費を次のように計算します。

$$\$2,000 \times (25 \div 365) = \$136.99$$

初年度の2番目の期間は31日あり、LNでは減価償却額を次のように計算します。

$$\$2,000 \times (31 \div 365) = \$169.86$$

LNは初年度の期間1における減価償却費 \$136.99 と、期間2における減価償却費 \$169.86 を記録します。資産が税金年度の最初の日以外に使用開始される場合、LNは稼働日から税金年度末日までの日数を、上記の計算の365の代わりに使用します。

たとえば、資産が2002年11月6日に使用開始された場合、LNは初年度は56日しかなかったと計算します。LNは期間1の計算で $25 \div 56$ を、期間2の計算では $31 \div 56$ を使用します。

■ 第2年度

第2年度では、LNは率表を使用して、この年度の率が32%であると判断します。LNは年次減価償却費を次のように計算します。

$$(32\% \times \$10,000) = \$3,200$$

第2年度の最初の期間は31日で、LNはこの期間の減価償却を次のように計算します。

$$\$3,200 \times (31 \div 365) = \$271.78$$

MACRS テーブル定期

MACRS テーブル定期の公式では、LNの率表から求められた割合を使用して年間減価償却額を計算し、その金額を次の公式を使用して年度中の各期間に均等に分割します。

$$\text{年間減価償却額} = \text{年間減価償却の割合} \times \text{原価}$$

$$\text{各期間の減価償却額} = \text{年間減価償却額} \div \text{年度中の期間}$$

例: MACRS テーブル定期

■ 初年度

会社に原価が \$10,000、資産耐用年数が5年のコンベアがあり、その稼働日は2001年1月1日です。管理でこのコンベアをMACRS 200%定率法を使用して半年間の平均方法で減価償却するよう決定したとします。LNは、各年度の年率の計算に率表を使用します。

初年度の率表は20%で、LNは減価償却額を次のように計算します。

$$(20\% \times \$10,000) = \$2,000$$

LNは次に、各期間の日数に関係なく、各期間の減価償却費を計算します。初年度の各期間において、LNは次の計算を行います。

$$\$2,000 \div 12 = \$166.67$$

LNはこの金額を稼働日から初年度の会計年度末日までにわたって均等に分割します。

- 第2年度

第2年度では、LNは今年度が32%になるよう率表を使用します。年次減価償却費は次のように計算されます。

$$(32\% \times \$10,000) = \$3,200$$

第2年度の各期間で、LNは次の計算を行います。

$$\$3,200 \div 12 = \$266.67$$

LNは第2年度の各期間の減価償却費 \$266.67 を記録します。

加速償却制度 (ACRS) 方法の使用

ACRS法では、計算の基準にACRSテーブルが使用されます。これらの方法は、どの資産の関連帳簿にも適用可能です。いずれの方法においても、LNはその方法が適用される資産と帳簿に法定耐用年数を使用します。加速償却制度減価償却の詳細については、加速償却制度 (ACRS) 減価償却を計算するには (ページ 54) トピックを参照してください。

加速償却制度 (ACRS) 減価償却を計算するには

LNでは、資産またはその資産に関連する帳簿について減価償却を計算するときには、公式が使用されます。公式は、資産およびその関連帳簿に割り当てられる、減価償却法の一部です。LNのACRS減価償却方法に使用される公式は、次のとおりです。

- ACRS 公式計算
- ACRS テーブル計算

ACRS 公式計算

ACRS公式計算では、定額法残存耐用年数の公式を使用して、資産にACRS減価償却が適用されません。ACRS減価償却では、資産をその残存価額に関係なく資産耐用年数よりも短い期間で償却できます。ACRSは1980年以降かつ1987年以前に使用が開始された資産に適用されます。

ACRSでは資産の原価により、その資産が属するクラスと回収期間が決定されます。

ACRSの公式計算では、定額法残存耐用年数以外の公式は使用できません。定額法残存耐用年数減価償却計算の詳細については、残存耐用年数の減価償却額を計算するには (ページ 47) を参照してください。

注意

減価償却を計算している資産に平均方法が含まれる場合には、LNは年度の上期、四半期、または月次の減価償却費を調整します。詳細については、計算と平均方法 (ページ 41) を参照してください。

例: ACRS 公式の計算

原価が \$250,000 で、1985 年 5 月 31 日に使用が開始された攪拌機が会社にあります。この資産の耐用年数は 18 年です。この資産の減価償却には ACRS テーブル法が使用されます。

LN は資産の耐用年数の初年度における適切な償却率は 8 % であると決定します。LN は初年度の年次減価償却費 \$20,000 を計算します。

ACRS テーブル計算

加速償却制度のテーブル減価償却では LN の率表を使用して資産耐用年数中の各年度における年次減価償却率が決定されます。この年次減価償却率が適用された結果は、その年度の各期間に分割されて減価償却費が計算されます。

ACRS 減価償却では、資産をその残存価額に関係なく資産耐用年数よりも短い期間で償却できます。ACRS では 1980 年以降 1987 年以前に開始されたサービスの資産が適用されます。ACRS では資産の原価により、その資産が属するクラスと回収期間が決定されます。ACRS での年間減価償却額は、資産の原価にその税金年度に適用される償却率を掛け合わせて得ます。

例: ACRS テーブル計算

原価が \$250,000 で、1985 年 5 月 31 日に使用が開始された攪拌機が会社にあります。この資産の耐用年数は 18 年です。この資産の減価償却には ACRS テーブル法が使用されます。

LN は資産の耐用年数の初年度における適切な償却率は 8 % であると決定します。LN は初年度の年次減価償却費 \$20,000 を計算します。

定率法による減価償却額を計算するには

定率法では、LN は資産の正味帳簿価額に一定の割合を掛け合わせて毎年の減価償却総額を計算します。定率法では、資産原価の大部分がその資産の有効耐用年数の初期に割り当てられます。この方法では、資産はその残存価額まで減価償却されることはありません。これはマニュアルで実行する必要があります。

注意

減価償却を計算している資産に平均方法が含まれる場合には、LN は年度の上期、四半期、または月次の減価償却費を調整します。

倍額定率法による減価償却

倍額定率法の減価償却率 = 定額法の減価償却率 × 200 %

例

2011 年 4 月 1 日に会社 A が原価 \$140,000 の設備を購入しました。この設備の資産耐用年数は 5 年と見積もられています。5 年目の終了時に、残存価額は \$20,000 になります。会社 A は減価償却をほぼ全月と認識しています。2011 年、2012 年、および 2013 年の減価償却費は、倍額定率法を使用して計算します。

資産耐用年数 = 5 年です。したがって、定額法による減価償却率 = $1 \div 5 = 20\%$ /年です。

倍額定率法の減価償却率 = $20\% \times 200\% = 20\% \times 2 = 40\%/年$ です。

この資産の減価償却額は次のように計算します。

- 年2011
減価償却 = $\$140,000 \times 40\% \times 9/12 = \$42,000$
- 年2012
減価償却 = $(\$140,000 - \$42,000) \times 40\% \times 12/12 = \$39,200$
- 年2013
減価償却 = $(\$140,000 - \$42,000 - \$39,200) \times 40\% \times 12/12 = \$23,520$
- 年2014
減価償却 = $(\$140,000 - \$42,000 - \$39,200 - \$23,520) \times 40\% \times 12/12 = \$14,112$
- 年2015
減価償却 = $(\$140,000 - \$42,000 - \$39,200 - \$23,520 - \$14,112) \times 40\% \times 12/12 = \$8,467$

注意

2015年の減価償却は、帳簿価額を残存価額と同額にするため、\$8,467ではなく\$1,168とする必要があります。

$\$21,168 - \$20,000 = \$1,168$ (この時点で減価償却は終了)

A- 年	B- 開始時の帳簿価額	C- 減価償却率	D- 減価償却額 (D = E- 年度末の帳簿価額 $B \times C \times \text{月数} \div 12$)	E- 年度末の帳簿価額
2011	\$ 140,000	40%	\$ 42,000	\$ 98,000
2012	\$ 98,000	40%	\$ 39,200	\$ 58,800
2013	\$ 58,000	40%	\$ 23,520	\$ 35,280
2014	\$ 35,280	40%	\$ 14,112	\$ 21,168
2015	\$ 21,168	40%	\$ 1,168	\$ 20,000

150% 定率法による減価償却

150% 定率法の減価償却率 = 定額法の減価償却率 $\times 150\%$

例

2011年4月1日に会社Aが原価\$140,000の設備を購入しました。この設備の資産耐用年数は5年と見積もられています。5年目の終了時に、残存価額は\$20,000になります。会社Aは減価償却をほぼ全月と認識しています。2011年、2012年、および2013年の減価償却費は、150%定率法を使用して計算します。

資産耐用年数 = 5年です。したがって、定額法による減価償却率 = $1 \div 5 = 20\%/年$ です。

150% 定率法の減価償却率 = $20\% \times 150\% = 20\% \times 1.5 = 30\%/年$ です。

減価償却額は次のように計算します。

- 年2011
減価償却 = $\$1,40,000 \times 30\% \times 9 \div 12 = \$31,500$
- 年2012
減価償却 = $(\$140,000 - \$31,500) \times 30\% \times 12 \div 12 = \$32,550$
- 年2013
減価償却 = $(\$140,000 - \$31,500 - \$32,550) \times 30\% \times 12 \div 12 = \$22,785$
- 年2014
減価償却 = $(\$140,000 - \$31,500 - \$32,550 - \$22,785) \times 30\% \times 12/12 = \$15,950$
- 年2015
減価償却 = $(\$140,000 - \$31,500 - \$32,550 - \$22,785 - \$15,950) \times 30\% \times 12 \div 12 = \$11,165$
- 年2016
減価償却 = $(\$140,000 - \$31,500 - \$32,550 - \$22,785 - \$15,950 - \$11,165) \times 30\% \times 12 \div 12 = \$7,815$

注意

2016 年の減価償却は、帳簿価額を残存価額と同額にするため、\$7,815 ではなく \$6,051 とする必要があります。

$\$26,051 - \$20,000 = \$6,051$ (この時点で減価償却は終了)

A- 年	B- 開始時の帳簿価額	C- 減価償却率	D- 減価償却額 ($D = B \times C \times \text{月数} \div 12$)	E- 年度末の帳簿価額
2011	\$ 140,000	30%	\$ 31,500	\$ 108,500
2012	\$ 108,500	30%	\$ 32,550	\$ 75,950
2013	\$ 75,950	30%	\$ 22,785	\$ 53,165
2014	\$ 53,165	30%	\$ 15,950	\$ 37,216
2015	\$ 37,216	30%	\$ 11,165	\$ 26,051
2016	\$ 26,051	30%	\$ 6,051	\$ 20,000

定率法から定額法への変更による減価償却額を計算するには

定額法への変更を伴う定率法では、資産耐用年数中の最初の部分で定率法が使用されます。次に、資産の残存耐用年数に基づいて、その残存価額まで定額法による減価償却が行われます。この変更は、定額法により残存価額に対して計算された減価償却額が、定率法により残存価額に対して計算された減価償却額よりも高くなる最初の期間で行われます。

この公式は、会社の所得税の還付申告において減価償却費による税額控除を最大化する際に便利です。この方法では資産耐用年数中の初期に行われる減価償却額が高くなり、次にその残存価額まで償却が行われます。定額法への変更を伴わない定率法では、残存価額は無視されます。

減価償却方法 (tffam7510m000) 詳細セッションで [定額法への変更] チェックボックスをオンにして減価償却方法を適用すると、残存耐用年数/残存価額を伴う定額法または通常の定額法が、固定資産管理パラメータ (tffam0100s000) セッションで定義された「定額法への変更」基準に基づいて適用されます。

次の公式が使用されます。

- アメリカ税金帳簿:

$$NBV = (\text{原価} - \text{残存価額} - 179 \text{ 条控除額}) \times (\text{事業占有率} \div 100) - AD$$

- その他の帳簿:

$$NBV = \text{原価} - \text{残存価額} - AD$$

ここでの略語は、次のようになっています。

NBV = 正味帳簿価額 (Net Book Value)

AD = 減価償却累計額 (Accumulated Depreciation)

定率法:

日次減価償却額 = NBV x (定率法による減価償却率 ÷ 100) x 減価償却実施日数 ÷ 会計年度中の日数。
 期間減価償却額 = NBV x (定率法による減価償却率 ÷ 100) x 減価償却実施期間数 ÷ 会計年度中の期間数

- 通常の定額法:

日次減価償却額 = NBV x 減価償却実施日数 ÷ 会計年度中の日数。期間減価償却額 = NBV x 減価償却実施期間数 ÷ 会計年度中の期間数

- 残存耐用年数 ÷ 残存価額を伴う定額法:

日次減価償却額 = NBV x 減価償却実施日数 ÷ 残存耐用日数。期間減価償却額 = NBV x 減価償却実施期間数 ÷ 残存耐用期間数

修正加速償却制度 (MACRS) と加速償却制度 (ACRS) では、残存価額は米国の税金帳簿および商業帳簿の減価償却に適用されません。

注意

減価償却計算の対象となる資産に平均方法が含まれている場合は、年度の上半期、四半期、または月次の減価償却費が調整されます。詳細については、計算と平均方法 (ページ 41) のトピックを参照してください。

級数法から定額法への変更による減価償却額を計算するには

級数法から定額法への変更は、資産の耐用年数の初期に級数法が使用される方式であり、その後 LN は定額法に変更されて、資産は残存耐用年数に基づいて残存価額まで減価償却されます。この変更が発生するのは、定額法による残存価額の計算で、級数法による計算よりも減価償却額が大きくなる最初の期間内です。

減価償却方法 (tffam7510m000) 詳細セッションで [定額法への変更] チェックボックスがオンになっている場合に減価償却方法を適用すると、固定資産管理パラメータ (tffam0500m000) セッションで定義済の [定額法変更基準] に関係なく、通常の定額法計算が適用されます。定額法計算は、残存耐用年数/残存価額を使用して適用されることはありません。これは、耐用年数の最初に減価償却累計額が大きくなることで RL/RV 定額法の金額が少なくなり、変更が行われなくなるからです。

次の公式が使用されます。

- 米国の税金帳簿

$$DF = (\text{価額} - \text{残存価額} - 179 \text{ 条控除額}) \times (\text{事業占有率} \div 100)$$

$$NBV = (\text{価額} - \text{残存価額} - 179 \text{ 条控除額}) \times (\text{事業占有率} \div 100) - AD$$

- その他の帳簿

$$DF = \text{価額} - \text{残存価額}$$

$$NBV = \text{原価} - \text{残存価額} - AD$$

- 級数法

$$\text{減価償却} = DF \times (\text{残存耐用年数} \div \text{合計耐用年数})$$

- 通常の定額法

$$\text{日次減価償却額} = NBV \times (\text{減価償却日数} \div \text{会計年度の日数})$$

$$\text{定期減価償却額} = NBV \times (\text{減価償却期間} \div \text{会計年度の期間})$$

ここでの略語は、次のようになっています。

DF = 原価償却 (Depreciation Factor)

NBV = 正味帳簿価額 (Net Book Value)

AD = 減価償却累計額 (Accumulated Depreciation)

MACRS と ACRS では、残存価額は米国税金帳簿および商業帳簿の減価償却には適用されません。

注意

LN で減価償却を計算する対象の資産に平均方法が含まれる場合には、年度の上期、四半期、または月次の減価償却費が調整されます。会社の所得税の還付申告で減価償却費に対する税金の控除額を最大にしたい場合に、この方式は有用です。この方法では資産耐用年数中の初期に行われる減価償却額が高くなり、次にその残存価額まで償却が行われます。

代替 MACRS 公式による減価償却の計算

代替修正加速償却制度 (ALT MACRS) 公式は、通常定額法を使用して減価償却を計算しますが、途中で定額法に切り替えられ、150% の固定率になります。LN では資産耐用年数の最初の部分で定額法が使用され、残存耐用年数に対しては定額法に切り替えられます。代替修正加速償却制度 (ALT MACRS) 法は通常、代替的最小課税 (AMT) および調整後当期利益 (ACE) タイプの帳簿にのみ適用されます。これらの方法は米国国税庁の規則および税法にしたがって使用します。

注意

減価償却を計算している資産に平均方法が含まれる場合には、LN は年度の上期、四半期、または月次の減価償却費を調整します。詳細については、計算と平均方法 (ページ 41) トピックを参照してください。

年間固定額減価償却を使用するには

これはヨーロッパの要件を満たす、利率にもとづく減価償却法です。資産耐用年数を通じて、減価償却額は増加します。この金額は、推測帳簿の中で計算されます。推測帳簿の中に減価償却額

が存在しないときには、減価償却は考慮されません。年間固定額による減価償却は次のように計算されます。

$$\text{年間固定額} = \text{基準} \times i \times \{(1+i)^n\} \div \{(1+i)^n - 1\}$$

$$\text{減価償却} = \text{年間固定額} - i \times \text{年度の基準}$$

ここでは、以下のようになります。

基準 = 初年度の帳簿価額

年度の基準 = 実際の年度の最初の帳簿価額

i = 利率の割合 $\div 100$

n = 年間固定額減価償却の年数

例

基準 = 200,000

$i = 8\% \div 100 = 0.08$

$n = 5$ 年

年間固定額 = $200,000 \times 0.08 \times 1.08^5 \div (1.08^5 - 1) = 50,091.29$

年度	年間固定額の計算	年間固定額
1	$50,091.29 - 0.08 \times 200,000.00$	34,091.29
2	$50,091.29 - 0.08 \times 165,908.71$	36,818.59
3	$50,091.29 - 0.08 \times 129,090.12$	39,764.08
4	$50,091.29 - 0.08 \times 89,326.04$	42,945.21
5	$50,091.29 - 0.08 \times 46,380.83$	46,380.82
合計		199,999.99

年間固定額減価償却の計算

年間固定額法は通常、ヨーロッパの要件を満たすために使用されます。これは貸付に似ており、利率にもとづき減価償却額が記録されます。減価償却の金額は、資産耐用年数を通じて増加します。利子金額は推定帳簿でのみ計算され、それ以外では無視されます。

年間固定額法により、減価償却は次のように計算されます。

$$\text{年間固定額} = \frac{i \times \text{減価償却総額} \times (1+i)^n}{(1+i)^n - 1}$$

減価償却額 = 年間固定額 - (i × 開始年度の帳簿価額)

注:

i = 利率の割合 ÷ 100

n = 年間固定額年数

第 1 期減価償却を使用するには

最初の期間に資産を全額償却する減価償却法です。この減価償却は、低価額の資産に使用されま

す。

第 1 期減価償却については、固定資産管理パラメータ (tffam0100s000) サブセッションの単位最大値フィールドに上限額を定義できます。

第 1 期減価償却を行う資産が上限額を超えている場合には、資産計上 (tffam1200m000) セッション (資産 (tffam1500m000) セッションのサブセッション) に警告が表示されます。この警告を無視して減価償却を継続することもできます。

減価償却の中断

減価償却の中断方法には、次の 2 とおりがあります。

- すべての資産帳簿の通常の減価償却方法で減価償却を中断するには、中断期間 (tffam7120m000) セッションを使用できます。この方法で変更されるのは、中断期間以降の期間の減価償却額であり、資産の最終稼働日は変更されません。詳細については、中断期間 (tffam7120m000) を参照してください。
- 特定年度および期間を対象範囲とした資産帳簿範囲の減価償却を中断するには、一括減価償却の中断 (tffam1207m000) セッションを使用します。

一括減価償却の中断

国によっては、何らかの理由で資産が使用されない期間中に減価償却を中断することができます。それ以降の期間に、減価償却を実行できます。

LN で任意の期間に対して減価償却を中断できるようにするには、減価償却中断の対象となる最初の期間開始まで資産を減価償却しておく必要があります。以降の期間は減価償却を実行しないでください。

この処理を確実に行うために、一括減価償却の中断 (tffam1207m000) セッションを実行する場合、LN は資産帳簿の最終減価償却日に基づいて、それまでの期間については通常減価償却を実行し、それ以降の期間については必要であれば減価償却を振り戻します。

[減価償却の中断] 取引が対象範囲内の全資産帳簿期間ごとに作成されます。これらの取引タイプは、取引額がゼロになるため、総勘定元帳に転記されません。資産帳簿取引照会 (tffam8501m000) セッションでは、[減価償却の中断] 取引が取引額ゼロで表示されます。

一括減価償却の中断 (tffam1207m000) セッションの [仕訳を入力しない] チェックボックスがオフの場合、通常減価償却取引が作成済または振戻済のときは、その仕訳が作成されます。

減価償却が正常に中断された場合、資産帳簿の [最終減価償却日付] は減価償却の最終中断期間の最終日に設定され、[中断期間のカウント] が更新されます。

減価償却を中断した場合でも、それ以降の期間に資産を減価償却することができます。減価償却中断期間は、残余資産耐用年数に含まれません。一括減価償却の中断 (tffam1207m000) セッションでの減価償却中断のために資産が減価償却されなかった期間数は、資産帳簿 (tffam1510m000) セッションの [中断期間のカウント] フィールドに表示されます。

注意

特定の所在にある資産の減価償却を任意の期間だけ中断し、中断期間に資産を新たな所在に移動した場合、その新たな所在では資産減価償却は自動的に中断されません。新たな所在で資産減価償却を再び中断するには、一括減価償却の中断 (tffam1207m000) セッションを使用する必要があります。

中断期間 (tffam7120m000) セッションを使用して実行された減価償却中断は、資産帳簿 (tffam1510m000) セッションの [中断期間のカウント] フィールドに影響しません。

例

たとえば、2005年1月1日からある資産の使用を開始しました。資産耐用年数は1年(12期間)です。

2005年5～6月はこの資産を使用しないため、この期間は減価償却を中断します。2005年度の他の期間は、通常減価償却を実行します。2005年12月31日時点では、資産が一部しか減価償却されていません。2006年1～2月の期間にも、資産を減価償却することができます。

減価償却中断の振戻

LNで減価償却中断を振り戻した場合、減価償却が中断された最終期間以降の期間については、中断済減価償却および通常減価償却が振り戻されます。

過去の特定期間を対象範囲に中断済減価償却を振り戻した場合、中断済減価償却を振り戻した最終期間以降の期間については、通常減価償却をマニュアルで実行する必要があります。

作成済振戻取引については、一括減価償却の中断 (tffam1207m000) セッションの [仕訳を入力しない] チェックボックスのオン/オフとは無関係に、オリジナル取引の仕訳がある場合にのみ仕訳が作成されます。

減価償却の中断を振り戻した場合、資産帳簿 (tffam1510m000) セッションの [中断期間のカウント] フィールドが更新されます。

例

2005年1～3月の期間に減価償却を中断し、2005年4月の期間に通常減価償却を実施して、減価償却取引を総勘定元帳に転記します。

その後、2005年2月の期間以降に中断済減価償却を振り戻す必要があります。

次のステップを実行します。

1. [減価償却の振戻] チェックボックスをオンにします。

2. [年度/開始期間] フィールドに「2005/2」と入力します。[終了] フィールドには値を入力できません。

LN で、減価償却の中断期間 (2005 年 2 ～ 3 月) および通常減価償却期間 (2005 年 4 月) に対して振戻が実行されます。

2005 年 2 ～ 4 月の期間に対しては、減価償却をマニュアルで実行する必要があります。

加速償却

加速償却とは、特定年度における追加額で資産を減価償却することをいいます。加速償却を年次標準減価償却額の最大 100% まで (資産価値がゼロに達するまで) 許可している国もあります。加速償却を行うと、減価償却期間が短縮されます。加速償却取引は、特定の元帳勘定に転記する必要があります。

加速償却金額 (減価償却累計額の割合として表す) は必須入力です。割合は 100% 以下でなければなりません。

加速償却は標準減価償却と同じルールに従います。標準減価償却が中断されると、加速償却も中断されます。資産の実際の使用が変更された場合、その変更に応じて加速償却を短縮または中断することができます。

注意

加速償却の場合、以降の期間は通常減価償却額を変更できません。

加速償却を実行するには

一括減価償却累計額 (tffam1208m000) セッションを使用すると、特定範囲の資産帳簿を追加金額で減価償却できます。この減価償却の実行可能頻度は、年 1 回のみです。

任意の期間に対して加速償却を実行できるようにするには、加速償却実行の対象となる最初の期間開始まで資産を減価償却しておく必要があります。以降の期間は減価償却を実行しないでください。

この処理を確実に行うために、一括減価償却累計額 (tffam1208m000) セッションを実行する場合、LN は資産帳簿の最終減価償却日に基づいて、それまでの期間については通常減価償却を実行し、それ以降の期間については必要であれば減価償却を修正します。

LN で加速償却を実行すると、加速償却および追加の減価償却が計算されて転記されます。詳細については、固定資産/加速償却を参照してください。

資産帳簿 (tffam1510m000) セッションの [加速償却] チェックボックスで、資産の加速償却を実行するかを指定します。

加速償却の振戻

加速償却を振り戻した場合、LN で加速償却が振り戻され、加速償却の処理日以降の期間の通常減価償却も振り戻されます。振戻後は、振戻処理の実行年度以降は、減価償却をマニュアルで実行する必要があります。

過去の特定年度を対象範囲に加速償却を振り戻した場合、加速償却を振り戻した最終期間以降の期間については、通常減価償却をマニュアルで実行する必要があります。

作成済振戻取引については、一括減価償却累計額 (tffam1208m000) セッションの [仕訳を入力しない] チェックボックスのオン/オフとは無関係に、オリジナル取引の仕訳がある場合にのみ LN によって仕訳が作成されます。

資産に対して実行された加速償却をすべて振り戻すと、LN により資産帳簿 (tffam1510m000) セッションの [加速償却] チェックボックスがオフになります。

減価償却の振戻

LN では、固定資産の減価償却取引のすべての仕訳を、固定資産管理パラメータ (tffam0100s000) セッションで定義される転記簿の総勘定元帳モジュールに転記します。この帳簿は、財務帳簿または商業帳簿でなければなりません。

転記簿に加えて、固定資産管理パラメータ (tffam0100s000) セッションで定義される追加帳簿または転記簿以外の帳簿の減価償却取引も、総勘定元帳モジュールに転記できます。資産帳簿 (tffam1510m000) セッションで [総勘定元帳への減価償却転記] チェックボックスをオンにすると、追加帳簿の減価償却取引を総勘定元帳モジュールに転記できます。

資産が除売却されると、総勘定元帳モジュールへの減価償却累計額の転記が転記簿に振り戻されます。このような振戻仕訳に加えて、LN では減価償却累計額の振戻仕訳を追加転記簿に作成します。

例

資産の価額を 12000 ドルとします。資産の資産耐用年数は 1 年です。資産帳簿 (tffam1510m000) セッションで [総勘定元帳への減価償却転記] チェックボックスをオフにすると、次の仕訳がデフォルト設定されます。LN により、追加転記帳簿に対して次の仕訳が生成されます。

取引	タイプ	元帳勘定	金額
資産計上	借方	資産勘定科目 (IDT FAM_ASSE)	12000
	貸方	資本蓄積勘定科目 (IDT FAM_CAPA)	12000
期間 1 での資産減価償却	借方	減価償却費勘定科目 (IDT FAM_DEPR)	1000
	貸方	減価償却累計額勘定科目 (IDT FAM_ACCU)	1000
期間 2 での資産減価償却	借方	減価償却費勘定科目 (IDT FAM_DEPR)	1000
	貸方	減価償却累計額勘定科目 (IDT FAM_ACCU)	1000
期間 2 後の 9000 の資産除売却	貸方	資産勘定科目 (IDT FAM_ASSE)	12000
	借方	減価償却累計額勘定科目 (IDT FAM_ACCU)	2000
	借方	資産売却益勘定科目 (FAM_PROC)	9000
	借方	損失勘定 (FAM_LOSS)	1000

資産帳簿 (tffam1510m000) セッションで [総勘定元帳への減価償却転記] チェックボックスをオンにすると、次の仕訳がデフォルト設定されます。LNにより、追加転記帳簿に対して次の仕訳が生成されます。

取引	タイプ	元帳勘定	金額
資産計上	借方	資産勘定科目 (IDT FAM_ASSE)	12000
	貸方	資本蓄積勘定科目 (IDT FAM_CAPA)	12000
期間 1 での資産減価償却	借方	減価償却費勘定科目 (IDT FAM_DEPR)	1000
	貸方	減価償却累計額勘定科目 (IDT FAM_ACCU)	1000
	借方	推定減価償却勘定科目の借方勘定 (IDT FAM_CALC)	1000
	貸方	推定減価償却勘定科目の貸方勘定 (IDT FAM_CALC)	1000
期間 2 での資産減価償却	借方	減価償却費勘定科目 (IDT FAM_DEPR)	1000
	貸方	減価償却累計額勘定科目 (IDT FAM_ACCU)	1000
	借方	推定減価償却勘定科目の借方勘定 (IDT FAM_CALC)	1000
	貸方	推定減価償却勘定科目の貸方勘定 (IDT FAM_CALC)	1000
期間 2 後の 9000 の資産 除売却	貸方	資産勘定科目 (IDT FAM_ASSE)	12000
	借方	減価償却累計額勘定科目 (IDT FAM_ACCU)	2000
	借方	資産売却益勘定科目 (FAM_PROC)	9000
	借方	損失勘定 (FAM_LOSS)	1000
	借方	借方勘定 (IDT FAM_ADDL)	2000
	貸方	IDT FAM_ADDL からの貸方勘定	2000

固定資産で取引が発生すると、デフォルト転記簿に仕訳帳が作成されます。

資産計上仕訳帳

LNは、資産を計上するたびに、仕訳のためのデータを探します。計上仕訳帳では、資産勘定科目の借方に記録し、資本累計勘定科目の貸方に記録します。たとえば、会社に850,000ドルかかった駐車場プロジェクトについての資産のレコードがあるとします。会計士がこの資産を計上するとき、LNでは仕訳入力を作成する準備としてこの資産の原価を記録します。

計上仕訳帳の入力で用いる勘定科目は、統合体系または取引スケジュールに保存されます。資産計上するため仕訳帳が作成されると、LNは関連する勘定科目と期間の検証を実行し、入力が正しいことを確認します。[仕訳を入力しない]チェックボックスがオンの場合は、仕訳帳は作成されません。

調整仕訳帳

LNでは、資産の原価、減価償却累計額、減価償却方法、または耐用年数を調整するごとに、仕訳作成のデータが確認されます。行う調整のタイプに応じて、異なる仕訳が行われます。

- 原価が増加する調整の場合は、資産勘定科目が借方記入され、資本累計勘定科目が貸方記入されます。
- 原価が減少する調整の場合は、資産勘定科目が貸方記入され、資本累計勘定科目が借方記入されます。
- 減価償却累計額が増加する調整の場合は、資産配分のラインごとに、減価償却累計額勘定科目が貸方記入され、減価償却費勘定科目が借方記入されます。
- 減価償却累計額が減少する調整の場合は、資産配分のラインごとに、減価償却累計額勘定科目が借方記入され、減価償却費勘定科目が貸方記入されます。
- 資産耐用年数を遡及調整する場合は、調整によって資産耐用年数が延長するか短縮するかに応じて、差分の減価償却累計額勘定科目が借方または貸方記入され、差分の減価償却費勘定科目が貸方または借方記入されます。今後の資産耐用年数について調整を行う場合は、仕訳は行われません。

- 減価償却方法を調整する場合は、加えられた変更に応じて、減価償却費勘定科目が借方または貸方記入され、減価償却累計額勘定科目が貸方記入されます。

たとえば、当初の入力の誤りを是正するため、LP ガスフォークリフトの原価を \$75,000 から \$77,500 に増加するとします。次のような仕訳が行われます。

仕訳帳番号 4040

勘定科目

固定資産機械および設備 - なし - なし 2,500 借方

取得資産機械および設備 - なし - なし 2,500 貸方

この調整は資産の稼働日から有効となっているため、減価償却累計額とそれに関連する減価償却費も調整されます。これらの変更に関しては新しく減価償却への仕訳が行われます。

調整仕訳帳に使用された勘定科目は、統合体系または取引スケジュール内に保存されます。仕訳帳が作成されると、関連する勘定科目と期間の検証が実行され、入力が正しいか確認されます。[仕訳を入力しない] チェックボックスがオンになっている場合、仕訳帳は作成されません。

注意

会社間勘定科目では、減価償却の修正を必要とする調整についてさらに仕訳が行われます。

減価償却仕訳帳

LN は資産をそのデフォルトの転記簿中で減価償却するたびに、仕訳のためのデータを確認します。減価償却は、減価償却費勘定科目の借方に記録し、減価償却累計額勘定科目の借方に記録します。

LN はまた資産について、そのデフォルトの転記簿中で減価償却の修正を行う場合にも仕訳を行います。前の期間について減価償却を修正する場合には、LN は資産の転記簿にある現在の方法と資産耐用年数を使用して減価償却費を再計算します。減価償却を計算した後、LN ではまず減価償却費勘定科目の貸方に記録する振戻しのための仕訳が行われ、次に減価償却累計勘定科目の借方に記録されます。LN は次に標準の減価償却取引を作成します。

減価償却仕訳に使用された勘定科目は、(統合体系中の) 資産配分ラインに保存されます。仕訳帳が作成されると、LN は関連する勘定科目と期間の検証を実行し、入力が正しいことを確認します。[仕訳を入力しない] チェックボックスがオンの場合は、仕訳帳は作成されません。

除売却仕訳帳

資産をそのデフォルトの転記簿中で除売却するたびに、仕訳のためのデータが特定されます。除売却のタイプに基づいて、次のように複数の仕訳が行われます。

- すべてのタイプの除売却について、資産勘定科目の貸方に記録され、減価償却累計勘定科目の借方に記録されます。
- 売却、下取り、災害損失、または盗難の場合、正味帳簿価額と売却金額との差額が、該当する勘定科目に利益または損失として記録されます。

- 寄付の場合、正味帳簿価額と売却金額との差額が、売却金額を寄付勘定科目の借方に記録し、該当する勘定科目に利益を貸方として、損失を借方として記録することにより、記録されます。
- 破棄の場合、正味帳簿価額がスクラップ勘定科目の借方に記録されます。
- 売却の場合、資産勘定科目の貸方、減価償却累計の借方、売却金額の売却金額勘定科目の借方、損失勘定科目の借方または利益勘定科目の貸方に記録されます。

除売却仕訳に使用した勘定科目は、統合体系に保存されます。仕訳帳が作成されると、関連する勘定科目と期間の検証が実行され、入力が正しいか確認されます。[仕訳を入力しない]チェックボックスがオンの場合、仕訳帳は作成されません。

移動仕訳帳

LNは資産を移動するたびに、仕訳を作成するのに必要なデータを識別します。LNは移動ごとに次の2つの仕訳を作成します。

- 資産を移動する側の会社については、LNは資産勘定科目の貸方に記録し、減価償却累計勘定科目の借方に記録し、移動先の会社との会社間勘定科目の借方に記録します
- 資産を受け取る会社については、LNは資産勘定科目の借方に記録し、会社間勘定科目の貸方に記録します。法定上の会社間の移動に関しては、LNは減価償却累計勘定科目の貸方にも記録します

移動仕訳に使用された勘定科目は、統合体系または取引スケジュール内に保存されます。仕訳帳が作成されると、LNは関連する勘定科目と期間の検証を実行し、入力が正しいことを確認します。[仕訳を入力しない]チェックボックスがオンの場合は、仕訳帳は作成されません。

注意

会社間配分ラインの資産の移動に関しても、LNは上記以外の仕訳を特に行いません。移動の結果必要となる減価償却の修正で、両方の会社の以前の仕訳に振戻しが発生します。

関係会社間仕訳帳

会社間配分ラインの資産を減価償却、または減価償却の修正を行う場合には、LNは会社間勘定科目への取引の一部を相殺するための仕訳を行います。減価償却取引ごとに、LNは各会社の減価償却費勘定科目の借方に、親会社の減価償却累計勘定科目の借方に、親会社の会社間勘定科目の借方に、配分会社の会社間勘定科目の貸方にそれぞれ記録します。

会社間仕訳に使用した勘定科目は、(取引スケジュールまたは統合体系中の)資産配分ラインに保存されます。仕訳帳が作成されると、LNは関連する勘定科目と期間の検証を実行し、入力が正しいことを確認します。[仕訳を入力しない]チェックボックスがオンの場合は、仕訳帳は作成されません。

一括資産は、資産グループの取引を扱います。

一括取引の使用

一括処理とは、多くの資産に対して同時に処理を記録することを意味します。一括処理の結果は、単独の処理と同様です。一括処理には次のタイプがあります。

- 一括資産調整 (ページ 73)
- 一括資産帳簿調整 (ページ 74)
- 一括資産減価償却 (ページ 74)
- 一括減価償却修正 (ページ 75)
- 一括資産除売却 (ページ 75)
- 一括資産帳簿除売却
- 一括資産移動

一括処理では、数量または割合フィールドへの記入は、対応する所在がない限り行うことはできません。たとえば、現在の数量を入力する場合には、現在の所在を入力する必要があります。新しい数量を入力したときには、新しい所在が必要となります。現在の数量を入力する場合には、新しい数量が必要になります。

一括資産調整

一括調整により、多くの資産に対して同時に調整を行うことができます。一括調整は資産が計上されてから除売却されるまでのいつでも行うことができます。一括調整は資産の値、またはその資産に関連する個々の帳簿の値について行うことができます。特定の帳簿の調整の詳細については、資産帳簿の調整 (ページ 35) のトピックを参照してください。いずれの場合にも、LN は一括調整による仕訳を、その資産のデフォルトの総勘定元帳帳簿の値を使用して行います。

注意

一括調整にも、資産の調整と同じ制限が適用されます。詳細については、資産調整の制約 (ページ 31) トピックを参照してください。

入力した一括調整ごとに、LNは取引条件に適合する資産と帳簿に指定した変更を加え、各資産の古い値を履歴として記録します。これにより資産およびそれに関連する帳簿に対し、その資産耐用年数中に行われたすべての変更について照会し、それを表示することができます。

一括調整ごとに、それが有効となる日付(発効日)を入力します。調整した値に基づいて、LNは減価償却を訂正することがあります。所有者コードまたは事業占有率に対する変更では、LNは発効日から修正を行います。LNでは、ビンテージ/グループ勘定、自動的に示される状況または指定した状況、保管場所、分配、数量、ITC方法に対する変更については、減価償却の修正を行いません。ただし、発効日に応じて、LNが調整入力を行うことがあります。

注意

発効日として、資産の稼働日よりも前の日付を指定することはできません。

一括調整を記録する他に、次の2つのタイプの調整が可能です。

- 単独の調整 - 1つ以上の資産に対し、個別に同様な変更を行います。詳細については、資産調整(ページ26)のトピックを参照してください。
- ビンテージ/グループ勘定科目の調整 - 資産減価償却範囲(ADR)または修正加速償却制度(MACRS)グループ税金レポートの対象となる資産を、それらが属するビンテージ/グループ勘定科目を通じて調整します。詳細については、ビンテージ/グループ勘定の調整(ページ77)トピックを参照してください

一括資産帳簿調整

資産に関して、帳簿ごとに異なる可能性がある値を変更する場合は、帳簿ごとに調整を記録します。多くの資産に関連する1つ以上の帳簿中で変更するときは、帳簿による一括調整を記録します。

調整するフィールドと値を特定したら、各フィールドに演算子と値を入力します。たとえば、資産耐用年数を10期間から15期間に延長するには、[資産耐用年数(単位)]フィールドの行でプラス記号(+)
演算子を選択し、変更値として5を入力するか、取替演算子を選択し、変更値として15を入力します。

演算子と値を入力した後、LNで変更を適用する帳簿を選択し、変更の発効日を入力します。調整した値によっては、LNで減価償却の修正が必要となることがあります。どの値を調整する場合でも、LNでは、調整の発効日から修正が行われます。

注意

発効日として、資産の稼働日よりも前の日付を指定することはできません。

一括資産減価償却

資産の一括減価償却は、多数の資産に関する定期的な価値の減損を一度に記録するために行います。資産の減価償却は、計上後から完全に除売却されるまで、または計上が削除されるまでのいつでも行うことができます。除売却後も減価償却の累積を行えるのは、ビンテージ/グループ勘定科目の資産だけです。

一括減価償却の記録は、資産に関連付けられた値、または資産に関連する特定の帳簿に対して行うことができます。特定の帳簿の減価償却については、トピック資産帳簿の減価償却 (ページ 36) を参照してください。

それぞれ選択した帳簿について、LN はまず減価償却を行うべき時期であるかどうかを確認します。これは減価償却頻度と最後の減価償却日によって判断します。資産帳簿が減価償却されるはずの時期にあり、この期間中にまだ減価償却が行われていない場合、LN は必要な減価償却情報を減価償却処理に渡します。

例

減価償却頻度によればこの資産の減価償却は 1 月、2 月、および 3 月に行われることになっていて、現在は 4 月であるとして、LN はその後、最後の減価償却日をチェックし、3 月までに減価償却が行われたかどうかを確認します。減価償却が行われていない場合には、残りのすべての期間について減価償却が実行されます。

いずれかの期間で元帳がクローズされている場合には、LN はこの減価償却を現在の期間における 1 つの大きな取引として処理し、元帳がオープンな場合には各期間ごとに 1 つの取引が作成されます。減価償却は選択された期間の最終日までにならって計算されます。

注意

当会計年度末日以降の減価償却を行うには、まず期間終了 (tfam8205m000) セッションにより最後の期間をクローズする必要があります。

一括減価償却修正

減価償却の一括修正は、多数の資産に関して以前の期間に発生した減価償却を、同時に再計算したいときに行います。使用開始すべきでなかった資産を計上した場合は、その資産から計上を削除します。計上削除は、減価償却が開始されていない資産に対してのみ行うことができます。

これには、修正の対象とする期間と年度の範囲を指定する必要があります。「開始」期間および「開始」年度のデフォルト値 (1/0000) を使用すると、減価償却は稼働日から修正されます。LN で、指定した期間に関して、資産減価償却弾力制度 (ADR) 帳簿内の資産ごとに減価償却が再計算されます。

LN で、指定した「開始」期間から計算が開始されたすべての減価償却が振り戻されます。次に、指定した「終了」期間までの減価償却が (再) 計算されます。この新しい減価償却取引は指定した期間の範囲について転記され、これにより、振り戻された古い減価償却が置き換えられます。

一括資産除売却

資産の一括除売却は、減価償却中の多くの資産について、それらに関連するすべての帳簿にサービスの停止を記録するときに行います。資産の一括除売却は、計上が行われた後ならいつでも行うことができます。選択した資産はその一部または全部を除売却でき、またその 1 つ以上の帳簿に除売却を記録することができます。帳簿の資産の一括除売却については、資産帳簿の除売却 (ページ 37) トピックを参照してください。いずれの場合にも、LN は一括除売却の仕訳を資産のデフォルトの帳簿中の値を使用して記録します。

注意

一括除売却に使用する除売却タイプは、資産の除売却と同じです。詳細については、資産の除売却 (ページ 29) トピックを参照してください。

一括除売却を行うと、除売却されたすべての帳簿の状況が [減価償却中] から [除売却済] に変わります。資産の帳簿がすべて除売却されると、その資産の状況は [除売却済] になります。除売却した資産は、除売却済資産のアーカイブ/削除 (tffam8208m000) セッションを実行して LN から消去できます。

注意

一括除売却は割合でのみ行うことができ、数量では行うことはできません。

一括除売却の処理を行うと、LN では除売却が有効になる日付までの減価償却が計算されることが保証されます。たとえば、一括除売却を 2002 年 3 月に記録したが、最後に減価償却が計算されたのは 2001 年 12 月である場合、LN はこの資産を除売却する前に 1 月と 2 月分の減価償却を計算します。一括除売却を 2002 年 6 月に記録したが、除売却の発効日とその前の月に設定した場合、LN はその月の発行日以降に行われた減価償却をすべて振り戻す必要があります。

第8章

ビンテージ/グループ勘定

8

ビンテージまたはグループ勘定科目は、資産減価償却弾力制度 (ADR) および修正加速償却制度 (MACRS) グループ償却の対象となる資産に対して、米国税控除額を適用し最大化するために使用します。

ビンテージ/グループ勘定取引の使用

ビンテージ/グループ勘定科目に対して取引アクションを行うことができます。これは資産減価償却範囲 (ADR) ビンテージまたは修正加速償却制度 (MACRS) グループ勘定科目を LN に入力した後、それに対して行われる処理の記録です。

次の取引タイプを記録できます。

- ビンテージ/グループ勘定の調整 (ページ 77)
- ビンテージ/グループ勘定の減価償却 (ページ 78)
- ビンテージ/グループ勘定の修正 (ページ 78)
- ビンテージ/グループ勘定の除売却 (ページ 79)
- ビンテージ/グループ勘定の移動 (ページ 79)

ビンテージ/グループ勘定の調整

ビンテージ/グループ勘定科目に対して設定したパラメータを変更するには、ビンテージ/グループ勘定科目の調整を行います。ビンテージ/グループ勘定科目を調整する場合は、まず指定された変更がその勘定科目に対して実行されます。次にその勘定科目に含まれるすべての資産の資産減価償却弾力制度 (ADR) 帳簿に対して、同じ変更が加えられます。

たとえば、ビンテージ勘定科目の資産耐用年数を 11.0 年から 11.5 年に変更したとすると、まずこの勘定科目の資産耐用年数が 11.5 に変更され、次にこの勘定科目の各資産の資産減価償却弾力制度 (ADR) 帳簿内の資産耐用年数が変更されます。

いつ変更が行われるかを定める各調整の日付と、なぜ調整を行ったかを説明する理由コードも入力します。調整する値によっては、ビンテージ/グループ勘定科目の資産について資産減価償却弾力制度 (ADR) 帳簿で減価償却を修正しなければならない場合があります。

ビンテージ/グループ勘定科目に属する資産の調整には、次の制限が適用されます。

- ビンテージ/グループ勘定科目は、それが作成された最初の会計年度内でのみ調整できません。
- 調整によりビンテージ/グループ勘定科目から資産を削除した場合には、その資産をビンテージ/グループ勘定科目に再度配置することはできません。

注意

米国国税庁からは、資産減価償却弾力制度 (ADR) ビンテージまたは修正加速償却制度 (MACRS) グループ勘定科目から資産を削除する際の制限事項が公表されています。資産を資産減価償却範囲 (ADR) ビンテージまたは修正加速償却制度 (MACRS) グループ勘定科目から削除する取引を実行する前に、詳細について、米国国税庁の税務規則、およびその他の公刊物を参照してください。

ビンテージ/グループ勘定の減価償却

ビンテージ/グループ勘定科目を減価償却して、特定の期間の収益に対する、ビンテージ/グループ勘定科目の資産の原価として記録します。ビンテージ/グループ勘定科目を減価償却する場合、その勘定科目に含まれる資産の資産減価償却範囲 (ADR) 帳簿を減価償却します。LN は資産減価償却範囲 (ADR) 帳簿における各資産の減価償却を計算し、勘定科目用にメンテナンスされている年初来合計の累計額に、資産の減価償却を追加します。ビンテージ/グループ勘定科目に属する資産は個別にではなく、この勘定科目の一部として減価償却を行います。

ビンテージまたはグループ勘定科目を減価償却するとき、LN が減価償却を計算する必要がある期間および年をユーザが指示します。LN は、ビンテージ/グループ勘定科目に設定されている頻度を使用して、ビンテージ/グループ勘定科目が指定された期間内で減価償却の対象となるかどうかを決定し、次にその勘定科目の減価償却方法を使用して減価償却を計算します。

ビンテージ/グループ勘定科目を減価償却する場合、LN はグループ内の各資産について減価償却を計算して、得られた金額を加算してその勘定科目の合計額を計算します。勘定科目に対して減価償却が実行されるたびに、LN によりその勘定科目の年初来の累計、および減価償却累計額が更新されます。LN によりその資産減価償却範囲 (ADR) 帳簿の資産も更新され、処理された各資産ごとに取引が作成されます。

注意

ビンテージ/グループ勘定科目の資産は減価償却の中断の対象とはなりません。LN は、その期間が通常の資産では中断される場合でも、指定されたすべての期間に対して減価償却を計算します。

ビンテージ/グループ勘定の修正

指定した勘定科目のすべての資産に関して以前の期間に発生した減価償却を再計算する場合は、ビンテージ/グループ勘定科目の減価償却を修正します。これには、修正の対象とする期間と年度の範囲を指定する必要があります。「開始」期間および「開始」年度のデフォルト値 (1/0000) を使用すると、減価償却は稼働日から修正されます。LN で、指定した期間に関して、資産減価償却弾力制度 (ADR) 帳簿内の資産ごとに減価償却が再計算されます。

LN で、指定した「開始」期間から計算が開始されたすべての減価償却が振り戻されます。次に、指定した「終了」期間までの減価償却が(再)計算されます。この新しい減価償却取引は指定した期間の範囲について転記され、これにより、振り戻された古い減価償却が置き換えられます。

修正を行う際には、修正を開始する日付を指定する必要があります。勘定科目の稼働日から修正するか、稼働日から現在までのいずれかの日付から修正することができます。最初に、ビンテージ/グループ勘定科目の資産ごとに、減価償却額が調整されます。次に、その変更を反映するために、ビンテージ/グループ勘定科目の減価償却累計額、年初来減価償却、および正味帳簿価額が調整されます。

ビンテージ/グループ勘定の除売却

ビンテージ勘定科目の資産には、なし、通常、または臨時の除売却が適用されます。修正加速償却制度 (MACRS) グループ勘定科目の資産は、臨時の資産減価償却弾力制度 (ADR) 除売却として処理する必要があります。ビンテージ勘定科目の資産を除売却する場合は、他の資産と同じ手順を使用しますが、資産減価償却弾力制度 (ADR) 資産の場合は、さらに選択肢があります。ビンテージ/グループ勘定の資産については、その他の除売却基準に加え ADR 除売却タイプを選択する必要があります。ADR 除売却タイプは次のとおりです。

- [通常] の資産減価償却弾力制度 (ADR) 除売却: 資産減価償却弾力制度 (ADR) 帳簿で資産の状況が [除売却済] になります。ただし、資産はビンテージ/グループ勘定科目に留まり、その勘定科目のすべての資産が臨時に除売却されるか、完全に減価償却されるまで引き続き減価償却されます。
- [臨時] の資産減価償却弾力制度 (ADR) 除売却: 資産がビンテージ勘定科目から削除され、資産の総額、減価償却累計額、年初来減価償却、および残存価額がビンテージ/グループ勘定科目から減算されます。資産減価償却弾力制度 (ADR) 帳簿で資産の状況が [除売却済] になります。

ビンテージ/グループ勘定の移動

ビンテージ/グループ勘定の一部である資産を移動するとき、移動元の勘定科目と移動先の勘定科目には同一の基準が必要です。ただし、ソース勘定科目が新しい資産を含むように定義されている場合、移動先勘定科目は使用されている資産を含むように定義されます。

資産が関連付けられる移動先勘定科目がわかっている場合には、移動基準に勘定科目を指定することができます。移動先ビンテージ/グループ勘定科目を指定しない場合、LN はソースの基準をガイドとして移動時に新しい勘定科目を作成します。LN は移動時にこの新しく作成した勘定科目に資産を関連付けます。

定期処理では、固定資産管理取引の期間クローズ、履歴データの消去、一括処理など、システムおよび資産のメンテナンスを実行します。

取引の一括処理は、一括減価償却と似ています。

総勘定元帳に転記するために必要な仕訳はすべて、パラメータ設定に基づいて自動作成されます。

期間終了セッションの使用

各会計期間の締め日には、期間終了を実行します。この手順は、固定資産モジュール内で会計サイクルの現在の会計期間をクローズして行います。総勘定元帳モジュールで期間終了を実行するには、まず固定資産管理で期間終了を実行する必要があります。

期間終了の間、LNは指定された履歴保持期間を使用して、完全に除売却した資産と資産取引の履歴データを消去します。期間終了は、当期と前の期間についてのみ行うことができます。ただし現在作業中の期間は、その月のうちいつでもクローズできます。期間をクローズした後は、その期間について資産取引を実行することはできなくなります。

期間がクローズされたことをLNが確認すると、LNは期間終了中に次のタスクを実行します。

- 指定された履歴保持期間にもとづき、完全に除売却した資産のデータが削除されます
- 指定された履歴保持期間にもとづき、計上、減価償却、調整、移動、および除売却取引のデータが削除されます
- 選択した会社の現在の期間を、会計年度の次の期間に進めます
- 会計年度の最後の期間を検出し、現在の会社中のすべての資産およびその帳簿の年初来の減価償却をゼロにリセットします
- 以前の期間を無効とします

現在オープンされている期間は固定資産管理パラメータ (tffam0100s000) セッションに表示されます。固定資産の期間終了 (tffam8205m000) セッションが、以前のすべての期間について実行されます。

注意

資産減価償却範囲 (ADR) または修正加速償却制度 (MACRS) のグループ税金レポートの対象となる資産については、保持期間を超過している場合でも、LNはそのデータを資産減価償却範囲 (ADR) 帳簿から消去することはありません。ビンテージ/グループ勘定科目内のすべての資産が除売却された場合、LNはこれらの資産の資産減価償却範囲 (ADR) 帳簿を消去します。

履歴消去セッションの使用

履歴消去を行うことにより、期間終了を実行しなくても LN からデータを削除できます。履歴消去は、期間終了によって削除されなかったデータの削除にも使用できます。また通常の履歴保持期間を過ぎてから復元したが、次の期間末までは保持したくないデータの削除にも使用できます。

選択した会社について期間終了を実行すると、それぞれの会社に指定した履歴保持ルールにしたがって LN は自動的に履歴データを消去します。復元した履歴データを削除する場合、このルールに優先します。LN に保持された履歴データを復元する場合、期間終了を実行してもさらにデータを保持できるようにするために、履歴保持ルールを修正する必要があります。詳細については、履歴保存ルール (ページ 82) トピックを参照してください。

履歴消去を行うときには要約データ、詳細データ、または要約と詳細の両方のデータを消去できます。

注意

資産減価償却範囲 (ADR) または修正加速償却制度 (MACRS) のグループ税金レポートの対象となる資産については、保持期間を超過している場合でも、LN はそのデータを資産減価償却範囲 (ADR) 帳簿から消去することはありません。ビンテージ/グループ勘定科目内のすべての資産が除売却された場合、LN はこれらの資産の資産減価償却範囲 (ADR) 帳簿を消去します。

履歴保存ルール

履歴保存ルールは、LN が各会社資産履歴データをどの位の期間保持するかを規定します。

期間終了 (tffam8205m000) セッションを実行すると、LN は指定した年数よりも古い要約情報を消去します。履歴保存ルールの年数はゼロより大きい値を設定する必要があります。そうでない場合、LN は現在の期間の情報を除いたすべての情報を消去します。

資産履歴ルールの期間は、資産を除売却した後、それを保持する会計期間の数を指定します。期間終了 (tffam8205m000) セッションと除売却済資産のアーカイブ/削除 (tffam8208m000) セッションを実行すると、LN は完全に除売却され、指定した期間数よりも古い資産を消去します。

取引履歴ルールの期間は、計上、調整、減価償却、移動、および除売却取引の履歴データを保持する会計期間の数を指定します。期間終了 (tffam8205m000) セッションと除売却済資産のアーカイブ/削除 (tffam8208m000) セッションを実行すると、LN は各タイプの資産取引に指定した期間数よりも古い取引を消去します。

会社の資産には通常、保険が掛けられています。ただし、定期的に資産の減価償却が行われるにつれて、資産の正味帳簿価額も減少します。このため、資産の保険額も定期的に減少する必要があります。

保険

固定資産の保険セクションで、資産の実際の正味帳簿価額を使用して資産の保険証券を更新します。

資産の保険契約に使用するセッションは次のとおりです。

- 保険マスターデータ (tffam1560m000)
保険証券を新規作成して、保険証券番号、記述、および保険代理店詳細を指定します。
- 保険付固定資産 (tffam1161m000)
資産を該当する保険証券にリンクします。
それぞれの固定資産に対して以下を指定できます。
 - 資産にかける保険金額
 - 保険をかける casco の合計額 ([保証合計額 Casco] フィールド)
 - 保険料
- 保険付固定資産の保険証券および帳簿価額 (tffam1561m000)
 - 保険マスターデータ (tffam1560m000) セッションで指定した資産の保険証券と帳簿価額、およびその他の情報を確認します。
 - 指定した期間および年度について、資産の保険情報および帳簿価額を確認します。資産帳簿の現在原価および正味帳簿価額を表示することができます。
- 保険付固定資産の保険証券および帳簿価額の出力 (tffam1471m000)
次のパラメータに基づいて、保険付固定資産の保険証券および帳簿価額を出力します。
 - 保険証券の範囲
 - 資産番号
 - 会計年度および
 - 期間

企業情報には、会社の固定資産管理に関する財務以外の追加情報が保存されます。

企業情報

企業情報は、属性をユーザが定義したフィールドのグループに基づいています。このデータは企業コードで識別され、資産または資産分類に直接リンクされています。

資産の企業情報の作成およびメンテナンスを行うには、次のセッションを使用します。

- 企業情報コード (tffam2540m000)
各企業情報コードに、8レベルまでの情報を定義できます。企業情報コードは、テキスト(フィールドタイプ「文字列」)、日付(フィールドタイプ「日付」)、または金額(フィールドタイプ「金額」)で表すことができます。
例: 車両の企業情報コードは、次の内容にすることができます。
 - 車両の追加情報
 - 車両の運転手
 - 走行距離
 - メンテナンス履歴
- 分類別企業情報 (tffam2542m000)
企業情報をより高いレベルで定義する場合は、新しいレコードを作成し、分類情報および必須企業情報を指定することによって、資産分類別の企業情報をリンクすることができます。企業情報を詳細レベルで定義する場合は、企業情報を個別の資産にリンクすることができます。
- 資産別企業情報 (tffam2543m000)
企業情報構造の設定後に、個々の資産に関する実際の情報を入力できます。それぞれの資産別企業情報には 99 のレコードを追加できます。資産 (tffam1500m000) セッションを使用して、特定の資産の企業情報を表示します。
- 資産別企業情報の出力 (tffam2443m000)
指定範囲の資産に関する企業情報または企業情報コードを出力します。

資産は複数の帳簿に割り当てることができます。取引は、帳簿タイプに基づいて総勘定元帳モジュールに転記できます。

資産の売買を処理するために、買掛金モジュール、売掛金モジュール、および請求パッケージの請求モジュールを使用できます。会計取引は、総勘定元帳モジュールに直接転記されるか、売掛金、買掛金、および請求モジュールを通じて転記されます。

その他のモジュールとのリンク

固定資産モジュールを、次のようにしてその他モジュールとリンクします。

- 総勘定元帳モジュールには、固定資産取引の転記に使用する元帳勘定および取引タイプが含まれています。固定資産取引、減価償却、再評価、投資、調整、および除売却は、総勘定元帳勘定に転記されます。
- 買掛金では新しい固定資産の入力を処理します。新しい固定資産を固定資産に入力するには、投資取引を買掛金に登録します。
- 売掛金では固定資産の除売却の入力を処理します。固定資産を固定資産から削除する場合は、除売却取引を売掛金に登録します。
- プロジェクトパッケージでプロジェクト工程管理 (PPC) を使用して、固定資産に基づく投資プロジェクトを処理できます。
- 固定資産が除売却される理由は、通常は、売却または廃棄されたということです。売却の場合は、販売請求書 (SLI) を使用して資産を除売却します。

レポートは、資産状況を知るために作成されます。これらのレポートは法定レポートおよび内部レポートに分類され、さらに次のように分類されます。

固定資産の標準レポート

LNには、事前に定義された標準レポートが備わっています。これらのレポートは、表示または出力することができます。固定資産モジュールには、以下のレポートが組み込まれています。

マスタデータ

- 固定資産管理パラメータ
- デフォルト帳簿
- 分類
- 小分類
- 資産グループ
- 所在セグメントおよびセグメントコード
- 所在セグメント
- 帳簿
- 理由コード

資産の出力

- 資産
- 資産分配
- 資産帳簿
- 使用済資産単位
- 資産自動車走行距離

減価償却マスタデータ

- 資産クラス
- 減価償却頻度
- 減価償却方法
- 月次率
- 年次率
- ビンテージ/グループ勘定

- 資産タイプ

再評価

- インデックスマスターデータ
- インデックス

問合せ

- 所在照会
- 減価償却費勘定要約
- 取引要約
- エラーログ

登録レポート

- 取得登録
- 調整登録
- 資産消去登録
- 減価償却費登録
- 除売却登録
- 編集登録
- 取引消去登録
- 移動先登録
- 移動元登録
- ビンテージ勘定および資産レジスタ
- 所在別経済的回収
- 所在別追加転記

調整レポート

- 勘定科目別減価償却調整累計額
- 所在別減価償却調整累計額
- 所在および勘定科目別減価償却調整累計額
- 勘定科目別コスト調整
- 所在別コスト調整
- 勘定科目別減価償却要約
- 帳簿別所在要約
- 正味帳簿価額詳細調整
- 資産元帳レポート

税金レポート

- IRS 4562 減価償却および償還ワークシート
- IRS 4626 Corp AMT サポートスケジュール用ワークシート
- IRS 4797 企業財産販売用ワークシート
- MACRS 60/40 追加レポート
- IRS 4255 投資信用の回収用ワークシート
- IRS 3468 投資信用用ワークシート
- 投資資本概観

分析レポート

- 減価償却費予測 (以下の 3 つのレポートを含む)
- 減価償却費予測 - 当年度
- 減価償却費予測 - 2 年間
- 減価償却費予測 - 5 年間
- FAS 109 繰延税金レポート
- 在庫レポートリスト
- 在庫比較レポート

企業情報

- 企業情報コード
- 分類別企業情報
- 資産別企業情報

保険

- 保険マスタデータ
- 保険固定資産
- 保険付固定資産の保険証券および帳簿価額

レジスタレポート

実行可能なレジスタレポートは次のとおりです。

- 取得レジスタ: 特定の期間および年度に計上されたすべての資産を帳簿ごとに一覧表示します
- 移動先レジスタ: 選択した期間および年度に会社が他の会社または事業部から受領したすべての資産を帳簿ごとに一覧表示します
- 移動元レジスタ: 選択した期間および年度に会社が他の会社または事業部に移動したすべての資産を帳簿ごとに一覧表示します
- 除売却レジスタ: 選択した期間および年度に除売却したすべての資産を帳簿ごとに一覧表示します
- 調整レジスタ: 選択した期間および年度に調整を行ったすべての資産を帳簿ごとに一覧表示します
- 編集レジスタ: 選択した期間および年度に入力したすべての資産を帳簿ごとに一覧表示します
- MACRS 60/40 ルールレポート: 連邦税および他の税帳簿から MACRS 60/40 ルール 1245 条資産の評価をサポートするために必要な資産のデータを一覧表示します

定期処理レポート

実行可能なレポートは次のとおりです。

- 資産消去: 指定した期間について、帳簿および会社ごとに消去する資産をすべて一覧表示します
- 取引消去: 期間終了時に消去される資産取引をすべて一覧表示します
- IRS フォーム 4562 減価償却と償還: IRS フォーム 4562 の減価償却に関する連邦税金帳簿データおよび償還費が表示されます
- IRS フォーム 4797 企業財産販売: IRS フォーム 4797 の連邦税金帳簿データが表示されます
- IRS フォーム 4255 投資税額控除回収: IRS フォーム 4255 の資産除売却に関する投資税額控除回収の連邦税金帳簿データが表示されます
- IRS フォーム 3468 投資税額控除回収: IRS フォーム 3468 の資産除売却に関する投資税額控除資産の連邦税金帳簿データが表示されます
- IRS フォーム 4626 企業の代替的最小課税 (選択的最低限税連邦税減価償却法) サポートスケジュール: IRS フォーム 4626 の代替的最小課税計算のための連邦税金帳簿データを表示します
- FAS 109 繰延税金レポート: 帳簿ごとに異なる減価償却ルールを使用することによる、タイミングの違いに由来する繰延税要素を示すレポートを生成します
- 減価償却費予測: 選択した帳簿中の資産について、当年度、2年または5年を範囲とした減価償却費を予測し、予想減価償却費を一覧表示します

注意

税金レポートは 1997 年度のフォームを基本にしています。

問合せレポート

実行可能なレポートは次のとおりです。

- 財務帳簿減価償却費勘定要約: 指定した自然勘定科目を含む勘定科目およびユーザ定義のコードを含む勘定科目について、財務帳簿の資産要約データを生成します。
- 減価償却費登録: 指定した会計期間中の指定した資産とそれに関連する帳簿の減価償却データを生成します。
- 所在別減価償却累計額調整: 指定した会計期間中の、指定した資産および関連する帳簿の、所在ごとの資産取引要約を生成します。
- 帳簿別所在要約: 資産とそれに関連する帳簿の要約データを「所在」セグメントごとに生成します。
- 勘定科目別減価償却調整累計額: 指定した会計期間中の指定した資産とそれに関連する帳簿の勘定科目別の資産取引要約を生成します。

- 所在および勘定科目別原価調整: 指定した会計期間中の指定した資産とそれに関連する帳簿の所在および勘定科目別の資産取引要約を生成します。
- 所在および勘定科目別減価償却累計額調整: 指定した会計期間中の指定した資産とそれに関連する帳簿の所在および勘定科目別の資産取引要約を生成します。
- 在庫レポートリスト: 存在しているが在庫に入っていない資産のリストまたは在庫に入っているが存在していない資産のリスト (あるいはその両方) を生成します。

調整レポート:

- 所在別原価調整: 指定した会計期間中の指定した資産とそれに関連する帳簿の所在別の資産取引要約を生成します。
- 勘定科目別原価調整: 指定した会計期間中の指定した資産とそれに関連する帳簿の勘定科目別の資産取引要約を生成します。

適切なメニュー

コマンドは、[表示]、[参照]、および [アクション] メニューに分散されているか、ボタンとして表示されます。旧リリースの LN および Web UI では、これらのコマンドは [特定] メニューに配置されます。

固定資産

減価償却を計算するために貸借対照表上に計上される、長期 (1 年超) の生産手段。たとえば固定資産は製造工場です。

財務 - アメリカ帳簿

税申告規則の対象とならないデータ、たとえば総勘定元帳のデータなどの記録に使用します。

連邦税 - アメリカ帳簿

米国国税庁の申告規則の対象となるデータの記録に使用されます。米国国税庁の規則では、調整済現在利益や代替的最小課税など、さまざまな状況において特定の減価償却方法を使用することが定められています。帳簿のデータについては、税の申告について調整済現在利益 (ACE) または代替的最小課税 (AMT) のどちらを使用するかを指定できます。連邦税金帳簿は、次の 3 種類を定義できます: 標準、ACE、および AMT。これらは別々の帳簿であり、したがって同一の資産に対してそのうちの 1 つ、2 つ、または全部を関連付けることができ、それぞれ独立して減価償却を行います。

ディメンション

元帳勘定上の縦欄を見るための元帳勘定に対する分析勘定。ディメンションは元帳勘定情報を特定するために使用されます。

次を参照してください: ディメンションタイプ

統合マッピング体系

統合取引が転記される元帳勘定と終了ディメンションを定義する体系

資産

定義された資産耐用年数に渡って組織により独自に利用される、実際の財貨、施設、または設備など

資産帳簿

資産に関連付けられた帳簿。帳簿は組織の資産について減価償却やその他の取引データを記録するため使用します。作成する帳簿ごとに、その帳簿と関連付ける資産を減価償却するかどうかを指定します。1つの資産には複数の帳簿を関連付けることができ、帳簿ごとに異なる減価償却を指定、あるいはまったく減価償却しないように指定することができます。

分配ライン

資産の特定部分に関する分配勘定科目、資産の物理的位置、および資産のうち指定された設置場所および分配勘定科目に分配する数量または割合を決定する、取引テンプレートまたは統合マッピング体系を含みます。また、却費を記録すべき会社も含んでいます。

ビンテージ/グループ勘定

ビンテージまたはグループ勘定科目は、資産減価償却弾力制度 (ADR) および修正加速償却制度 (MACRS) グループ償却の対象となる資産に対して、米国税控除額を適用し最大化するために使用します。1994年以降に使用開始された修正加速償却制度資産について修正加速償却制度グループ勘定科目を、1980年以前に使用開始された資産について資産減価償却弾力制度 (ADR) ビンテージ勘定を作成できます。ビンテージまたはグループ勘定科目内の資産はグループとして減価償却され、これらの勘定科目の一部ではない資産以外の異なる除売却ルールに従います。

資産計上

資産が使用開始されており、減価償却の対象となっていることを認識するための手段。資産を計上するためには、まず資産を取得する必要があります。

定額法

資産の価値が毎年同じ一定額だけ失われるとする減価償却額計算法で、次の式によって計算されます。

$$100 \div \text{年数} = \text{割合}$$

修正加速償却制度

加速償却制度 (ACRS) のガイドラインの改正版。選択した減価償却方法に基づき、減価償却資産をいくつかの回収期間に分類します。

頭字語: 修正加速償却制度

修正加速償却制度

次を参照してください: 修正加速償却制度 (ページ 96)

加速償却制度

有形の収益生成資産に対する所得税の許容控除を規定するために、1981年に米国で設立された規則です。加速償却制度は、1980年以降1987年以前に使用開始される有形の寿命の長い資産使用開始にとって必須です。加速償却制度では、資産の原価を使用して資産クラスと回収期間を決定します。

頭字語: 加速償却制度

加速償却制度

次を参照してください: 加速償却制度 (ページ 96)

資産減価償却範囲

米国税庁が定義した、1970年以降、1981年以前に使用開始された特定の資産に適用される一連の減価償却規則。資産減価償却弾力制度(ADR)は、1971年以前に初めて使用開始された資産、または加速償却制度あるいは修正加速償却制度、もしくは資産減価償却弾力制度の選択が行われなかった年の減価償却には適用されません。ADRは資産に適用される、互いに排他的な(同時に複数を選択することはできない)規則のうちの一つです。この主な特徴は、資産耐用年数に関して米国税庁により上限と下限が設定されていることです。選択年度で最初に指定された減価償却期間は、その資産耐用年数残余期間中、米国税庁によっても納税者によっても変更できません。

減価償却累計額

資産の取得以降、資産に対して認識され記録された減価償却の総額。正味帳簿価額を算出する場合、減価償却累計額を資産のオリジナルコストから差し引きます。

正味帳簿価額

減価償却累計額を、資産の関連帳簿に保存された現在原価から差し引くことにより計算された資産の価額。正味帳簿価額は、減価償却が計算され更新される時、または原価や減価償却累計額に調整が行われるときに各資産の関連帳簿ごとに変化します。帳簿タイプが [連邦税] のときは、179条控除額もこの計算から差し引かれます。

残存価額

固定資産がその資産耐用年数の終わりにおいて除売却される時、回収が予測される金額

179条控除額

国税庁によって指定された、特定のタイプの資産に適用可能な控除。これによって、不動産、信託財産、非法人貸主以外の納税者は、税金年度中に使用開始された該当資産の原価の指定額に対する現在の控除を要求できるようになります。

カスタム方法

減価償却率に基づいて自由に定義できる方法。率は、使用に供する年数全体にわたって定義することも、使用に供する年の各期間ごとに定義することもできます。減価償却の第1期で対応する率を選択し、それを資産の全耐用年数にわたって計算に使用します。

定率法

定率法では、資産の正味帳簿価額に一定の割合を掛け合わせて毎年の減価償却合計が計算されます。これにより一定して減少する減価償却額が得られます。定率法では資産はその残存価額までは償却されません。資産をその残存価額まで償却したいときは、定額法への変更を伴う定率法を使用する必要があります。

固定額減価償却

固定額を償却する減価償却方法です。資産は資産耐用年数の終わりまで、または資産の残存価額に達するまで、関連帳簿内でこの金額だけ償却されます。

減価償却なし

減価償却なし方法が定義されています。この方法は、不動産など、減価償却ができない資産に使用できます。

下限法定耐用年数

資産減価償却弾力制度 (ADR) ビンテージ勘定科目資産の最小耐用年数です。通常は、下限法定耐用年数は、中間法定耐用年数よりも 20% 低くなっています。下限法定耐用年数は、ADR ビンテージ勘定科目にのみ適用できます。

中間法定耐用年数

税務上の下限耐用年数と上限耐用年数のベースとなるポイント。場合によって、中間法定耐用年数は資産減価償却弾力制度 (ADR) 勘定科目にのみ適用できます。中間法定耐用年数は ADR ビンテージ勘定科目にのみ適用できます。

上限法定耐用年数

資産減価償却弾力制度 (ADR) ビンテージ勘定科目資産が減価償却を行える最大年数です。通常は、上限法定耐用年数は、中間法定耐用年数よりも 20% 高くなっています。上限法定耐用年数は、ADR ビンテージ勘定科目にのみ適用できます。